

【令和 7 年度実績版】
平成30（2018）年度以
降の県の主な取組・成
果【概要版】

令和 8 年 8 月
沖 縄 県

平成 30（2018）年度以降の県の主な取組・成果の公表に当たって

この度、沖縄県では、平成 30 年度以降の沖縄県の取組や成果を、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の体系を元に整理し、県民の皆様に公表することとしました。

この公表資料は、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の体系に沿って、5 つの将来像の下に掲げる基本施策ごとに取組と成果を整理しています。新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の体系については、以下の体系図をご参照ください。

また、主要な取組・成果をグラフや図などを用いてわかりやすくコンパクトにまとめた概要版も作成しました。

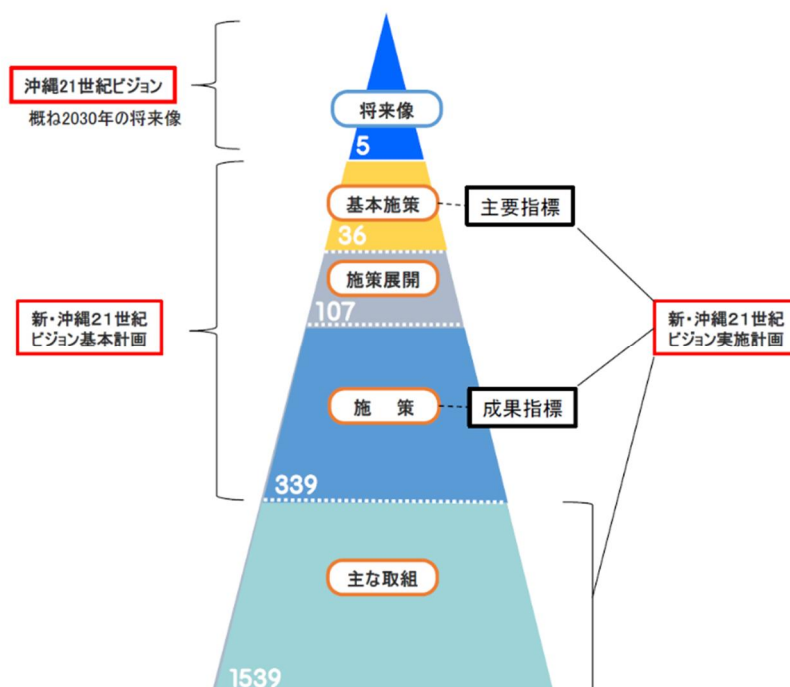
なお、資料の文字の色は次のとおり整理しております。

（赤）基金の設置・組織の設置

（青）条例の制定

（緑）個別計画等の策定

<参考（計画体系図）>



※ 今回、公表した資料は、令和 8 年 5 月 25 日に公表した資料に令和 7 年度までの実績を反映・追記したものです。

【令和7年度実績版】平成30（2018）年度以降の県の
主な取組・成果【概要版】

目次

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

- (1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成・・・・・・・・・・1
- (2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用・・・・・・・・2
- (3) 持続可能な海洋共生社会の構築・・・・・・・・・・・・・3
- (4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展・・・・・・・・・・4
- (5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

- (1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進・・・・・・・・6
- (2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり・・・・・・・・・・7
- (3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
- (4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり・・・・・・・・9
- (5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの
充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- (6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現・・・・・・・・・・11
- (7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化・・・・12
- (8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境
の創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- (9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決・・・・14

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化・15
- (2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
- (3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値
化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・ 臨港型産業の集積	18
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業 の振興	19
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	20
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	21
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興	22
(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	23
(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	24
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	25
(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネッ トワークの形成	26
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	27

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	28
(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	29
(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	30
(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	31

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり	32
(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実	33
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	34
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	35
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	36

※ 目次の5つの大項目は、沖縄21世紀ビジョンにおける5つの将来像で、その下位の項目は、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画における基本施策です。

【基本計画:1-(1)】 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

目指す姿

人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入等に取り組み、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を目指している。

施策展開

ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進

イ 社会生活における資源循環の推進

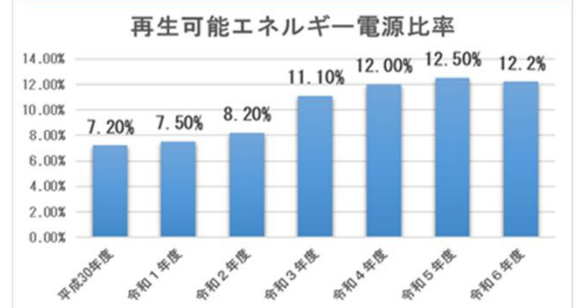
ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進

県の取組・成果

○再生可能エネルギー等の導入促進

令和3年3月に「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定するなど再生可能エネルギー等の導入を促進しており、令和6年度の再生可能エネルギー電源比率は12.2%となっている。

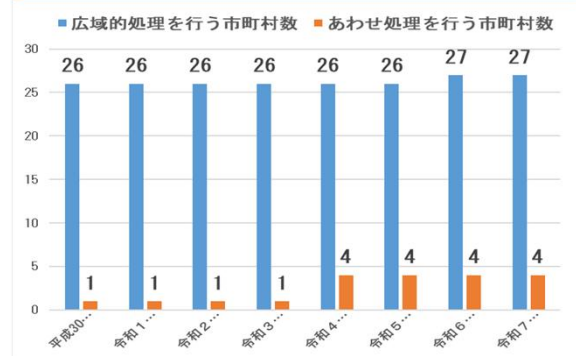
【成果指標】R6年度目標値12.1%を達成



○ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進

離島などにおいて廃棄物処理コストが高くなる構造を抱えていることから、複数市町村間での処理の広域化、産業廃棄物のあわせ処理など、効率的な処理体制を促進しており、令和7年度は、広域的処理が27市町村で、あわせ処理が4市町村で行われ、良好。

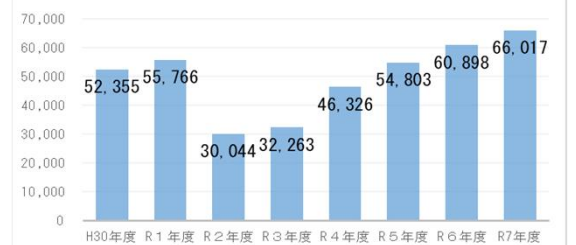
【成果指標】R6年度目標値26/4市町村を達成



○モノレール利用促進

てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場の施設改修や広報活動により駐車場利用台数が令和元年度の5万台から令和7年度の25万台まで大幅に増加しており、モノレールについては、令和5年度以降3両編成車両を順次導入するなど、令和7年度の乗客数は過去最高を更新。

モノレール乗客数（人/日）

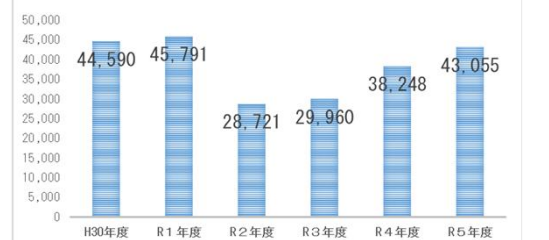


○公共交通の利用促進

モノレールの利用促進や、「わったーバス党」のキャンペーン実施等による路線バスの利用促進などにより、公共交通利用者数はコロナ禍後、大幅に増加している。

【成果指標】令和6年度目標値48,000千人

公共交通利用者数（千人）



目指す姿

本県が有する緑豊かな島々やサンゴ礁が発達した海域、マングローブ林が広がる河口域など、多くの固有種や希少種が生息・生育する生物多様性に富んだ豊かな自然環境を次世代に継承するため、自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用を目指している。

施策展開

- ア 自然環境・生物多様性の保全・継承
- イ 水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生
- ウ 多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進

県の取組・成果

○世界自然遺産登録の更新

【成果指標】R6年度目標値：“遺産地域の保全と利用の両立等”を達成

令和3年度に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産として登録。

登録の更新に向け、密猟対策やロードキル対策、ノネコ等対策をはじめとする各種取り組みを継続して実施し、遺産地域の自然環境の保全と適正利用の両立を図っている。



○沖縄県希少野生動植物保護条例の制定等

生物の多様性が確保された良好な自然環境を保全し、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的として、[令和元年10月に「沖縄県希少野生動植物保護条例」を制定](#)。

また、マングース対策事業では、大宜味村塩屋から福地ダムを結ぶライン以北における捕獲数は平成19年度の619頭をピークに令和6年度は67頭と、ピーク時の9分の1程度まで減少している。

○重点対策種等の排除・根絶

【成果指標】R6年度目標値“重点対策種等の排除・根絶地域数1地域”を達成

国頭村辺戸及び奥地区で生息が確認された重点対策種の「ノヤギ」（希少種を含む多様な植物を食害するなどの悪影響がある）について、令和5年度まで捕獲を行い、令和6年度のモニタリング調査（自動撮影カメラを同地区の50地点に設置）において一度も確認されていないことから、排除したと考えられる。

○大気環境保全

大陸からの越境汚染物質の飛来状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる事業所等の監視指導等の強化に取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値100%を達成



【基本計画：1-(3)】 持続可能な海洋共生社会の構築

目指す姿

サンゴ礁により多くの海洋生物が生息するイノーの豊かさや穏やかさが守られ、海底まで透き通った沿岸域には海草・藻場や干潟が広がり、美しい砂浜が続いている、沖縄固有の海洋環境の保全と経済活動が調和した持続可能な海洋共生社会の構築を目指している。

施策展開

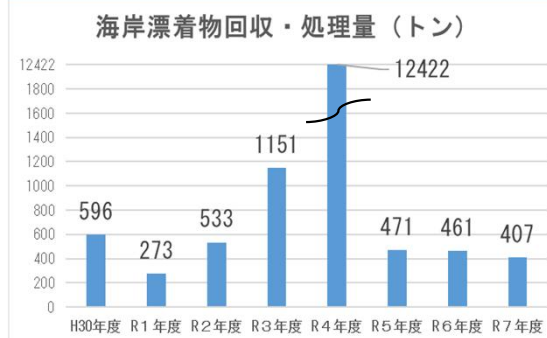
- ア 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献
- イ ブルーエコノミーの先導的な展開

県の取組・成果

○海岸漂着物の回収・処理

海岸管理者による処理を強化するとともに、市町村に対しては継続的に適正処理できる環境づくりに向けた支援や効果的な回収処理体制の構築に取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値400トン进行達成



○サンゴ礁保全・再生総合対策事業

令和4年度から、地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置について取り組んでおり、令和7年度までに5地域で協議会が設置されており順調。

令和7年度の沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）は30%で、夏季高水温が原因と考えられる白化現象により令和5年度から減少し令和7年度目標値（57%）は達成できなかった。

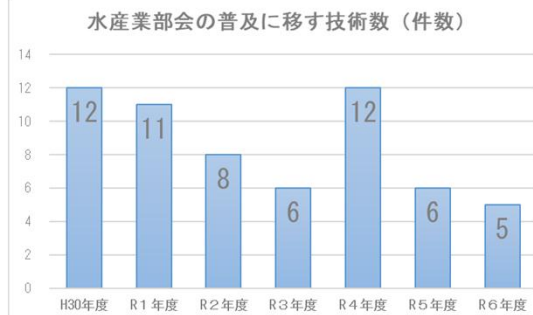
○海洋再生可能エネルギーの導入促進

令和4年度から、県内海域において海洋再生エネルギーにおける発電事業の展開を検討する企業等に対し、ヒアリングにより周辺環境調査を実施し、海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘に取り組んでおり、令和7年度までの累計で延べ9件の企業等を発掘。

○本県の特性を高度に活用した生産技術開発

本県の海域特性を活用した生産技術開発に向け、ミーバイ養殖高度化に向けた試験やオキナワモズクの養殖技術の研究などを行い研究結果を普及している。

【活動指標】R6年度目標値3件进行達成



【基本計画：1-(4)】 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

目指す姿

本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統文化の継承や、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術の創造、多様な担い手が活躍できる様々な機会・場の創出等により、県民の喜びや誇りとし、世界を魅了する沖縄文化の更なる発展を目指している。

施策展開

- ア 沖縄文化の継承・発展・普及
- イ 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり
- ウ 沖縄空手の保存・継承・発展
- エ 伝統工芸の振興

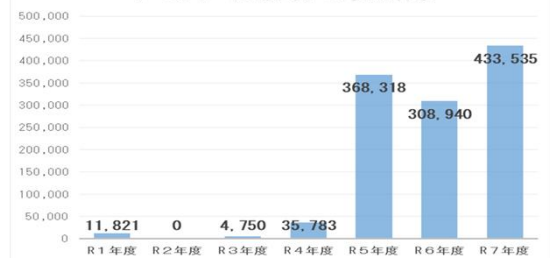
県の取組・成果

○「琉球歴史文化の日条例」の制定

令和3年3月に「琉球歴史文化の日条例」を制定し、11月1日を琉球歴史文化の日と定め、若年層を招待した舞台公演や、小学校等での伝統芸能ワークショップを実施するなど、関連イベントを実施している。

【成果指標】目標値12,000人を達成

県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数



○沖縄県文化芸術振興計画の策定と沖縄県文化芸術振興基金の創設

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画と連動して文化芸術の振興を一層推進していくため、令和5年3月に「沖縄県文化芸術振興計画」を新たに策定。

長期的視点に立ち、安定財源のもと文化芸術の振興を図ることを目的に、令和7年3月に「沖縄県文化芸術振興基金」を設置。

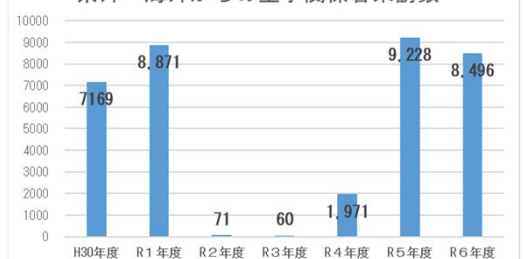
しまくとうばについては、令和4年度に「しまくとうば普及推進室」を新設し、令和5年3月に「しまくとうば普及推進計画（第2期計画）」を策定。

○沖縄空手世界大会等を通じた国際交流

沖縄空手世界大会と少年少女世界大会を2年おきに交互に開催するとともに、令和7年8月には、大阪・関西万博において、玉城知事や各流派の空手家、地元のこども達が演武を行うなどのイベントを実施。成果指標は未達成であるが、空手関係来訪者数はコロナ禍後に大幅増加。

【成果指標】R6年度目標値12,700人

県外・海外からの空手関係者来訪数



○「おきなわ工芸の杜」の開館・伝統工芸の振興

令和4年4月に「おきなわ工芸の杜」を開館し、異業種の交流を促進による新たな市場開拓や商品開発の推進、情報発信、販路拡大などに取り組んでおり、工芸品生産額は令和5年度から増加に転じ、令和7年度も増加している。

【成果指標】R6年度目標値3,007百万円を達成

工芸品生産額（百万円）



【基本計画：1-(5)】

悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

目 指 す 姿

県民の重要な歴史・文化資源である沖縄固有の景観・風景・風土を重視した千年悠久のまちづくりを進め、人々を惹きつける悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成を目指している

施 策 展 開

ア 首里城の復興

イ 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり

県 の 取 組 ・ 成 果

○沖縄県首里城復興基金の設置等

令和元年10月31日未明に発生した首里城火災からの復興を目的として、令和2年3月に「沖縄県首里城復興基金条例」を制定し首里城復興基金を設置した。令和4年3月まで寄附を受け付け、約55億円の寄附があり、正殿の木材・赤瓦調達、扁額などの室内装飾の復元等の事業を実施した。

さらに、令和4年4月に首里城復興課を設置し、各種施策を推進。

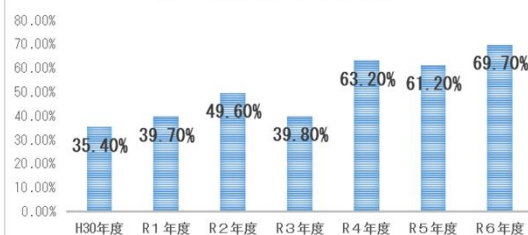
○首里城復旧・復興事業、高度工芸技術者養成等

首里城公園管理体制構築検討委員会を設置し、防災センター機能の強化、城郭内における初動対応の強化、避難誘導体制の再構築を推進するとともに、中城御殿跡や円覚寺跡等の歴史文化遺産の計画的な整備や、歴史・文化を体験できる行催事等を推進し、首里城公園の魅力の向上を図った。

また、工芸技術者に対し、工芸技術研修（漆芸、木工）を行い、首里城の復元はもとより、復元後の維持管理・修繕にも活用される伝統工芸技術者の育成を図った。

【成果指標】R6年度目標値43.8%を達成

伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合



○沖縄らしい風景づくり支援事業

県の公共事業において良好な景観を形成するため景観評価を実施しており、風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及啓発のためのシンポジウムの開催、地域主体の人材育成や、市町村職員の研修等を実施しており、成果指標は未達成であるが景観アセスメントの件数は順調に増加している。

【成果指標】R6年度目標値98件

景観アセスメント件数（累計）



【基本計画：2-(1)】 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

目指す姿

家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指す。

施策展開

ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開

イ 貧困状態にある子どもへの支援

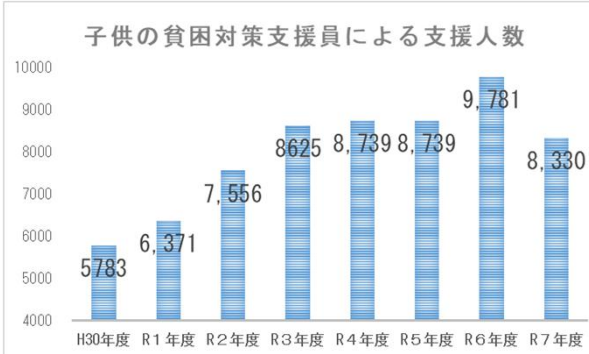
ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援

県の取組・成果

○「こどもの貧困対策支援員」による支援

こどもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「こどもの貧困対策支援員」を市町村に配置するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりを実施。

【成果指標】R6年度目標値7,556人を達成



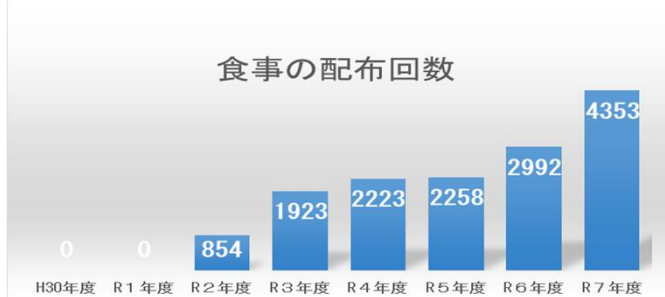
○こどもの居場所等の設置・拡充と食事の配布

こどもが安全・安心に過ごせるこどもの居場所等の設置・拡充や居場所等での活動が充実するよう効果的な支援や環境づくりに取り組むとともに、食事を提供する居場所や食事をとることが難しい家庭に対し、企業から提供を受けた食品等を配布しており、居場所の利用者数と食事の配布数は増加している。

【成果指標】R6年度目標値310,079人を達成



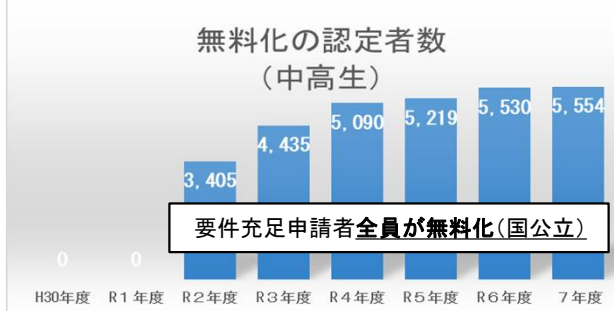
【活動指標】R6年度目標値1,800回を達成



○バス通学費等支援事業

令和2年度から、家庭の経済環境にかかわらず安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、要件を満たす中高生を対象に、バス・モノレール通学費の無料化を行っており、申請のあった国公立の要件充足者への給付率は100%となっている。

【活動指標】R6年度目標値給付率100%を達成



○一定の小中高生に対し学習支援を行い、令和6年度は1,124名の生徒を支援

○ひとり親家庭の高校生や保護者等への医療費助成（全市町村で実施し県が半額補助）

【基本計画：2-(2)】 誰もが安心して子育てができる環境づくり

目指す姿

誰もがどこでも安心して子どもを産み、子どもたちは「島の宝」として健やかに成長し、支援を必要とする家庭や若者には十分な支援が行われるなど、すべての県民が安心して子どもを産み育てることができる環境の実現を目指している。

施策展開

ア 子ども・子育て支援の充実

イ 子ども・若者の育成支援

県の取組・成果

○「こども未来部」の設置と「沖縄県こども・若者計画」の策定

令和6年4月に、こども施策に関する総合調整機能を持つ「こども未来部」を新たに設置。また、こども・若者や子育て当事者、関係団体等の意見を取り入れ、有識者会議等を経て令和7年3月に「沖縄県こども・若者計画」を策定。

○保育士確保・保育の質の向上への取組

待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上を図っており、待機児童数は目標値には届かなかったが順調に減少している。

【成果指標】R6年度目標値1,345人



○ヤングケアラーへの支援、児童虐待の防止、児童の擁護への取組

令和2年3月に「沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」を制定、令和4年9月にヤングケアラーの全県調査を実施、令和6年3月に「沖縄県ヤングケアラー支援推進方針」を策定し、支援員の直接訪問、食や生活の支援、福祉サービスの利用援助など多角的な支援を実施している。

また、児童相談所の体制強化や関係機関との連携を促進し児童虐待の防止・早期発見を図った。児童養護施設等を社会的擁護の支援拠点と位置づけ、施設設置や心理療法士等の配置を進めるとともに、施設を退所する児童等への支援を実施。

【成果指標】R6年度目標値15施設を達成



○こども医療費助成・医療的ケア児への支援

県内全市町村のこども医療費助成制度に対し対象経費の2分の1補助を実施しており、令和4年度から対象を中学校卒業まで拡大して“医療費の自己負担なし”を実現した。医療的ケア児については、令和4年度より受入体制整備に要する費用の一部補助を実施し、令和6年度に14市町村24施設まで拡大。

【基本計画：2-(3)】

健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

目指す姿

県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかに暮らすための健康づくりが実践できる環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保を目指している。

施策展開

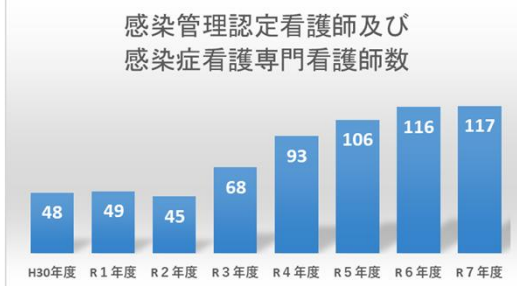
- ア 「健康・長寿おきなわ」の復活
- イ 質の高い医療提供体制の充実・高度化
- ウ 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実
- エ 感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化
- オ 保健衛生環境の向上

県の取組・成果

○新興感染症の感染拡大に備えた医療提供体制確保

あらゆる感染症を想定し、検査が受けられる体制を迅速に構築できる環境整備を進めているほか、新興感染症等の拡大に備え、感染症専門医、感染管理認定看護師及び感染制御認定薬剤師の養成を行っている。

【成果指標】R6年度目標値60人を達成



○「感染症研究センター」の設置

感染症の対策に関する調査研究や疫学専門家の実践的な研修による人材育成などを行う「感染症研究センター」を令和5年4月1日に新設

○公立沖縄北部医療センターの整備

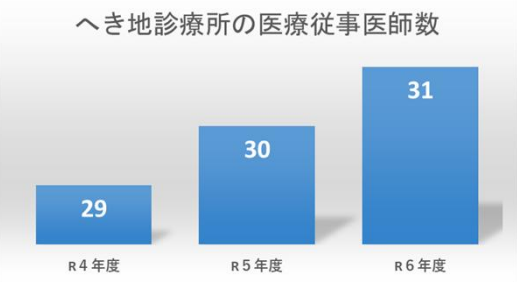
【成果指標】R6年度目標値“開発設計まで実施”を達成

令和6年度に開発設計を終え、令和7年度中の着工、令和10年開院を目指している。令和7年4月には運営主体となる(一財)沖縄県北部医療財団を設立したほか、整備協議会で協議を重ね医療従事者の確保に取り組んでいる。

○離島・へき地医療提供体制の確保・充実

離島診療所等と本島の医療機関との医療連携体制や専門医の巡回診療体制の充実に取り組むとともに、離島・へき地の医療機関で勤務を希望する医師について全国規模で情報を収集し派遣に取り組んでおり、へき地診療所の医療従事者数は増加。

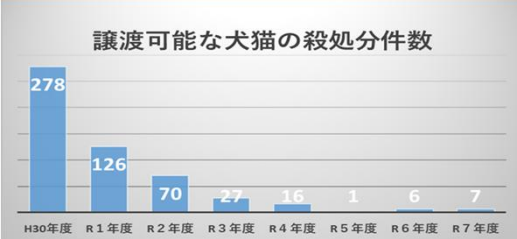
【成果指標】R6年度目標値29人を達成



○動物の愛護・管理の推進

令和4年10月に沖縄県動物愛護管理センター譲渡推進棟（愛称「ハピアニおきなわ」）の運用を開始。令和7年7月に「沖縄県動物の愛護及び管理に関する条例」を施行し、県民の動物愛護に関する精神のより一層の高揚を図るとともに、生態系や人の生活環境への影響の防止を図っている。

【成果指標】R6年度目標値42頭を達成



【基本計画:2-(4)】 あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

目指す姿

地域の安全に県民・行政・民間事業者が協力して取り組み、あらゆるリスクから県民の生命や財産を守る安全・安心な島づくりを目指している。

施策展開

- ア 危機管理体制の強化
- イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
- ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり

県の取組・成果

○防災危機管理センター棟（仮称）の整備、消防防災ヘリの導入

自然災害や感染症等の危機事案に迅速に対応するための防災危機管理センター棟（仮称）の整備を進めており、令和7年11月末に文化財調査を完了し、令和7年度内の着工、令和9年度の供用開始に向けて取り組んでいる。

消防防災ヘリについては、令和3年8月に41市町村で構成する「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会」を設立して議論を進め、令和4年11月に「基地整備場所」、「機体の仕様」、「人員派遣・費用等」等の議案について可決後、39市町村長から承認を得ており、導入に向けて取り組んでいる。

○危機管理マニュアルの作成、社会基盤の長寿命化対策等

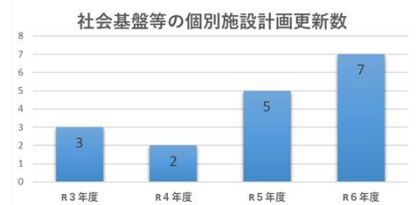
県各部局において危機事象に対処するためのマニュアルを作成し、各危機事象に対する体制整備等の強化を図っている。

また、社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、補修や計画的な施設の更新を推進しライフサイクルコストの最小化と長寿命化に取り組んでいるほか、下水道施設に係る「ストックマネジメント計画」の策定とこれに基づく長寿命化対策を含めた耐震化、公営住宅の建替えによる耐震化、緊急輸送路の確保や防災対策としての無電柱化を推進。

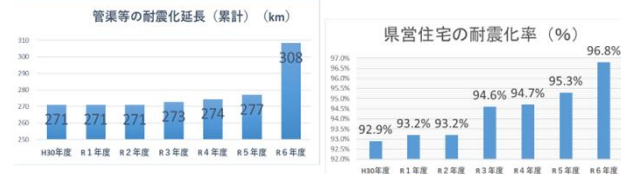
【成果指標】R6年度目標値110を達成



【成果指標】R6年度目標値7計画を達成



【活動指標】R6年度目標値17.7万m²を達成



【活動指標】R6年度目標値95.7％を達成

○犯罪被害者、性暴力被害者の支援

- 令和4年7月に「沖縄県犯罪被害者等支援条例」を制定
- 令和6年9月に「沖縄県犯罪被害者等見舞金制度」を創設
- 令和7年9月、犯罪被害者等からの相談対応を行う「被害者支援ゆいセンター」内に「犯罪被害者等支援ワンストップセンター」を設置し支援体制を強化
- 「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を24時間365日体制で運営

【成果指標】R7年度目標値1,180件を達成

令和7年度の犯罪被害者等への相談支援件数は1,664件

【基本計画:2-(5)】

高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

目 指 す 姿

年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが住み慣れた地域で、生き生きと安心して暮らし、お互いに支え合う地域共生社会の実現を目指している。

施 策 展 開

- ア 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり
- イ 障害のある人が活動できる地域づくり
- ウ 日常生活を支える福祉サービスの向上

県 の 取 組 ・ 成 果

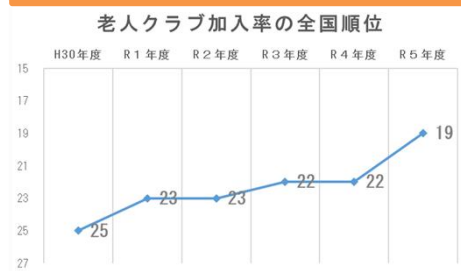
○高齢者の社会参加の促進

かりゆし長寿大学校において高齢者に体系的な学習の場を提供することにより、地域活動の担い手の確保を図るとともに、老人クラブの活動に対し助成を行うことで、地域コミュニティの維持や、地域活動及びスポーツ文化活動などへの社会参加を促進している。

【活動指標】R6年度目標値90人を達成

かりゆし長寿大学校の
令和7年度の卒業生数は144人

【成果指標】R6年度目標値22位を達成



○障害者、医療的ケア児等への支援

重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し補助金を交付しており、平成30年度から現在（直近は令和7年度）まで県内の全市町村で実施

軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため補聴器購入費等助成事業を実施
令和5年7月に「沖縄県医療的ケア児支援センター」を開所

「障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業」において、県に広域相談専門員を配置し、障害を理由とする差別等についての相談に的確に対応

○福祉サービスの包括的な支援体制の強化

地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない断らない相談支援体制の整備など、市町村における包括的な支援体制づくりを推進している。

【活動指標】R6年度目標値450件を達成

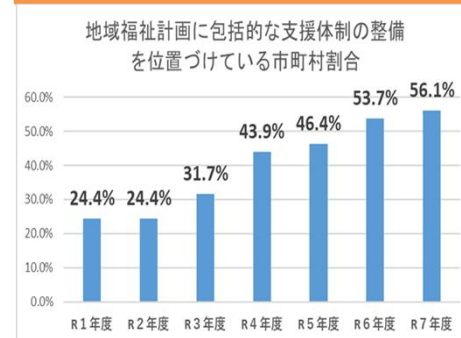
【活動指標】R6年度目標値650件を達成

○生活福祉資金貸付事業・生活困窮者自立支援事業

低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、経済的自立や社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的に、資金貸付と相談・支援を行っており、令和7年度は、総合支援資金などの貸付を367件実施

生活困窮者に対し、就労、家計等の面から情報提供・助言など包括的かつ計画的な支援を実施しており、令和7年度は1,244件の新規相談支援を実施

【成果指標】R6年度目標値39%を達成



【基本計画:2-(6)】 多様性を尊重する共助・共創社会の実現

目指す姿

地域が抱える問題・課題が複雑化する中であっても、県民一人ひとりが世代や国籍及び性のあり方等に関わらず、互いに支え合い、社会や地域づくりに主体的に参画し、多様性を尊重する共助・共創の社会の実現を目指している。

施策展開

ア ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重

イ 地域コミュニティの活動支援

県の取組・成果

○女性活躍やジェンダー平等に関する組織の設置・制度の創設等

女性が輝く社会の構築等の取組を強化するため、平成31年度に「女性力・平和推進課」を設置し令和6年度に「女性力・ダイバーシティ推進課」を新設

令和3年3月に、誰もが自分らしく幸せに生きることのできる沖縄を目指し、「沖縄県性の多様性尊重宣言」を実施

様々な人権課題に応じた施策を講じ、社会全体で不当な差別の解消を推進するため、令和5年3月に「沖縄県差別のない社会づくり条例」を制定

令和7年3月に「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」を創設

令和8年3月31日時点で
56件のカップルに証明書を交付

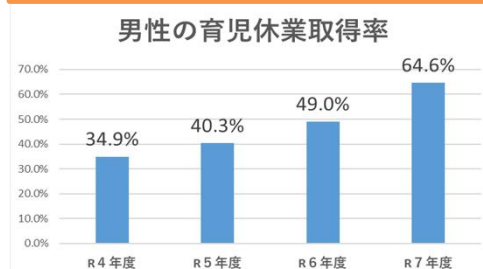


県営住宅への入居、生活保護や災害見舞金の申請、県立病院での手術の同意等について原則として家族・親族と同様の対応を受けることができ、市町村における親子手帳の交付や、学童や保育所の入居申し込み・送迎、民間サービスにおける携帯電話の家族割引や、自動車保険、住宅ローンにおいて配偶者と同様の取扱いなどが可能。

○男女共同参画の促進、男性の家事・育児参画の促進

男女共同参画や男性の家事・育児参画、育児休業取得の促進のため、意識啓発及び人材育成のための講座等を実施しており、男性の男性の育児休業取得率は向上しており、全国平均を上回っている。

【成果指標】R6年度目標値27.8%を達成

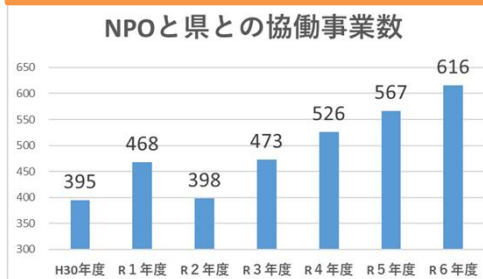


令和6年度全国平均は40.5%

○NPOとの公的な分野における協働の推進

沖縄県NPOプラザの充実を図り、NPO法人に関する情報発信、NPO設立手続や経営ノウハウ習得等に係る支援を実施するとともに、県と企業・NPO等の間で、様々な分野において包括的連携協定の締結を促進し、協働の取組、地域の更なる活性化を推進。

【成果指標】R6年度目標値552を達成



○SDGsの推進

令和3年5月に、優れたSDGsの取組を推進する自治体として、国から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定

令和6年12月「SDGs全国フォーラム2024沖縄」を開催

○おきなわSDGsプラットフォーム
1,830会員(R7.8.25時点)
○おきなわSDGsパートナー登録
1,016団体(R7.7.31時点)
○おきなわSDGs認証制度
19団体認証(令和6年度末時点)

目指す姿

島しょ地域である本県の地域特性や社会環境の変化に対応し、住宅、上下水道、道路、エネルギー供給体制等が整った、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実及び強化を目指している。

施策展開

ア 計画的な生活基盤の整備

イ 快適な生活環境の形成

県の取組・成果

○水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業）

水源市町村（6市町村）において、水源地域特有の行政需要に基づき実施する各種事業に対し県が支援を行うことで、水源涵養の機能維持、やんばるの環境保全対策、水源地域の振興を図っている。

○国管理ダムの優先取水

【活動指標】R6年度目標値“6市町村（継続）”を達成

水道水のPFOS等低減対策として、令和3年度に北谷浄水場へ高機能活性炭を導入し、あわせて水事情が良好な場合は本島北部ダムからの取水を優先し、PFOS等濃度が高い中部水源からの取水を停止・抑制する水運用を行っている。これにより、浄水のPFOS等濃度は国の定める暫定目標値（PFOS及びPFOAの合計値として50ng/L）を下回ることができている。

（【浄水の年度平均：ng/L】R1：23、R2：16、R3：12、R4：3、R5：1未満、R6：3、R7：13）

○上水道施設の計画的な整備

今後の水需要や水質の安全性を確保するため、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んでいる。併せて、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組んでいる。

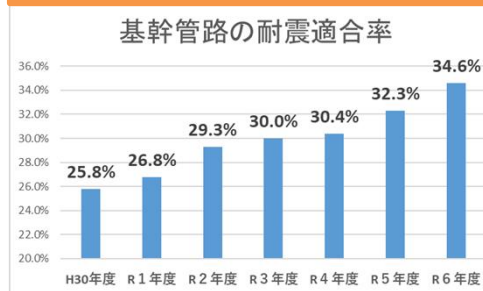
○沖縄水道水源開発等施設整備事業

水源が北部地域に集中し、都市部の中南部地域へ水を運ばなければならない沖縄の地理的特性なども踏まえつつ、水道施設の整備や老朽化施設の更新・耐震化を進めている。また、本島周辺離島8村への水道広域化について、令和7年度までに7村への水道用水供給を開始しており、離島地域における水道水の安定供給及び水道料金の低減などに寄与している。

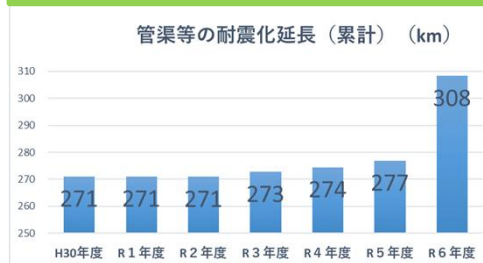
○下水道施設の効率的な更新、長寿命化、耐震化

下水道施設の効率的な改築・更新を実施するため「ストックマネジメント計画」を策定し、長寿命化対策を含めた下水道施設の耐震化を推進しており、管渠等の耐震化延長（累計）は増加している。

【成果指標】R6年度目標値34.2%を達成



【活動指標】R6年度目標値280kmを達成



【基本計画：2-(8)】

離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

目 指 す 姿

離島や過疎地域にしながら豊かな生活を享受できる環境づくりを推進し、安全・安心な生活の確保とともに、人々が訪れ、住みたくする魅力ある生活環境の創出を目指している。

施 策 展 開

- ア 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化
- イ 安全・安心な生活を支えるインフラの整備
- ウ 公平で良質な医療・福祉サービスの確保 など

県 の 取 組 ・ 成 果

○沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

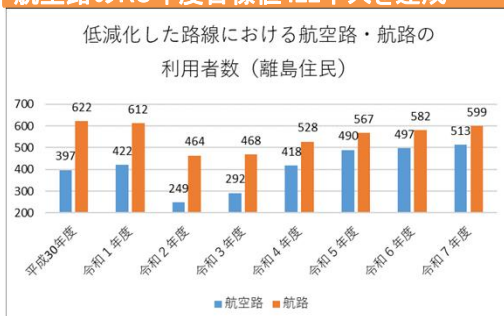
離島住民の割高な船賃および航空運賃を低減するため、航路事業者及び航空事業者の一部費用を負担し、現在まで継続して全ての航路及び航空路で支援し運賃低減を実施（R7年度：航空路13路線、航路24路線）【低減率】航空路：約4割～約6割、航路：約3割～約7割

○物流コストの低減・情報通信基盤の整備

現在まで継続的に石油製品輸送34事業者に対し補助を行ってきており、離島における石油製品の安定供給と本島との価格差縮減を図っているほか、令和2年度より沖縄本島から南北大東島への航空機での食品等輸送経費（船舶欠航日）の補助を実施。離島地区情報通信基盤高度化事業により、令和4年度に久米島地区において、令和5年度に先島地区において海底光ケーブル通信設備への機能強化（伝送装置等の高度化）を完了。超高速ブロードバンド環境整備促進事業により、令和7年度末時点において超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）は99.1%となっている。

【成果指標】

航空路のR6年度目標値422千人を達成



○小規模離島における担い手・職員不足対策（令和7年度の取組）

小規模離島における担い手不足が深刻化していることから、「**小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議**」を設置し有識者から意見を聴取するとともに、渡名喜村への県職員1名の派遣、同村を含む離島町村等を対象とした職員採用や業務効率化の取組への支援を実施している。

7月の全国知事会議では、沖縄県の提案により、小規模な市町村における行政サービスの維持や小規模離島における住宅の確保等に係る支援についての記載が政府への要望書に盛り込まれた。

○離島における医療提供体制の確保等

- ・診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保に取り組んでいるほか、離島患者の島外への通院に要する交通費・宿泊費を補助。

＜医療施設従事医師数はH30の196名からR6の213名へ増加＞

→ 【成果指標】R6年度目標値212人を達成

○離島航空路の維持・確保

- ・計画的な空港施設の更新整備と機能向上や航空路の再開への取組を推進

＜離島空港の年間旅客数はH30の485万人からR6の553万人へ増加＞

→ 【成果指標】R6年度目標値499万人を達成

目 指 す 姿

「沖縄21世紀ビジョン」で示す「基地のない平和で豊かな沖縄」をあるべき県土の姿としながら、引き続き米軍基地の更なる整理・縮小に向けた取組を進めるとともに、米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音、環境問題等の諸問題や、不発弾対策、所有者不明土地問題、戦没者遺骨収集など、今もなお残された戦後処理問題については、国の責任による早期の解決促進を図り、地域社会への多大な影響や住民の過重な負担を軽減し、県民生活の安全・安心の確保を目指している。

施 策 展 開

- ア 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応
- イ 残された戦後処理問題の解決

県 の 取 組 ・ 成 果

○基地の過重負担に対する要請活動

戦後80年を経てもなお本県に在日米軍専用施設の約70.3%が集中する過重な基地負担に対し、整理・縮小や地位協定見直し等をあらゆる機会を通じて日米両政府に要請した。

○普天間飛行場・辺野古新基地問題への対応

辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去に繋がらないことから、政府に対し、機会あるごとに普天間飛行場の一日も早い危険性の除去、県外・国外への移設及び早期閉鎖・返還並びに辺野古移設計画の断念について要請してきた。また、令和3年度に全国知事会に裁定的関与の見直しを提言し、同会の提言書に盛り込まれた。

○日米地位協定の見直しに向けた取組

締結から60年以上改正されていない日米地位協定について、環境条項の新設や国内法適用を含む抜本的見直しを要請提言した。また他国地位協定調査結果を全国知事会と共有し、平成30年と令和2年には抜本的な見直しを含む新たな提言が全会一致で決議された。

○訪米とワシントン駐在

4回の知事訪米やワシントン駐在の活動を通じて、辺野古新基地建設の課題や米軍人等による事件・事故の状況等を米国連邦議会関係者等に伝えてきた。この結果、米国連邦議会による報告書に、米軍人による犯罪防止策に関する記載が盛り込まれた。また、辺野古新基地建設については複数のシンクタンクの報告書に課題が記載された。

7つの成果指標のうち、5つが令和6年度の目標を達成、他の2つも取組は順調

- <目標達成>①米軍の演習等に関する事件・事故数、②基地周辺公共用水域における環境基準達成率、③埋没不発弾量(推計)、④所有者不明土地管理解除率、⑤沖縄戦没者未収骨柱数(推計)
- <取組は順調>①航空機騒音環境基準達成率(米軍基地の航空機騒音等の問題への対応)
- ②県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度(国民的議論を喚起するための取組の推進)

上記の7分野について29の主な取組が設定されており、このうち、28の取組で活動指標の令和6年度目標を達成

【基本計画:3-(1)】

県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

目 指 す 姿

県民所得の着実な向上により、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、様々な産業におけるDXの推進、地域・各種産業等が連携したオープンイノベーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指している。

施 策 展 開

- ア 全産業における労働生産性の向上
- イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
- ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

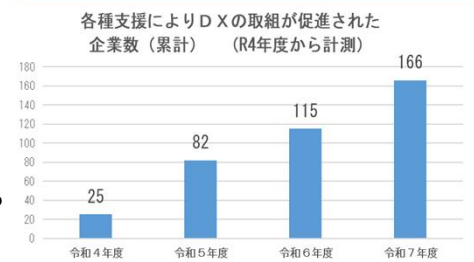
県 の 取 組 ・ 成 果

○産業DXの加速化による労働生産性の向上

令和2年2月に沖縄初の本格的IT見本市である「リゾテックおきなわ国際IT見本市」を開催。

令和3年4月には「リゾテック推進班」を新設し、海外との連携強化や産業DXの促進に取り組んでいる。

【成果指標】R7年度目標値140社を達成



○観光産業と多様な産業との連携

観光客のニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進。

また、観光分野に限らず、収益力の強化等の取組を産業横断的に推進し、企業の稼ぐ力を強化するため、

令和2年に「マーケティング戦略推進課」を新設

（令和6年度にアジア経済戦略課と合わせて

「グローバルマーケット戦略課」に統合）。令和6年3月に、「おきなわブランド戦略」を策定し、農林水産・商工・観光分野の連携により地域の稼ぐ力の強化と県民所得の向上を図っている。

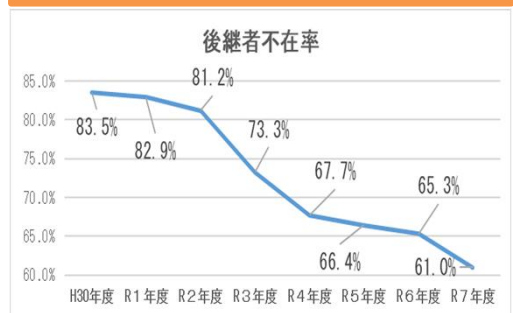
【成果指標】R6年度目標値
買物費 19,462円 飲食費 18,016円を達成



○事業承継等に係る支援や融資・助言等の事業者支援

専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、親族内や従業員、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援し、事業の統合や廃止等の際に経営資源の集約化が図られる環境の構築に取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値72%を達成



このほか、中小企業の支援として、県単融資事業による支援（令和7年度は約390億円の新規融資を実行）や、小規模事業経営支援事業により経営の改善に必要な経費の補助や相談・指導（令和7年度は約6万件に対応）を実施した。

【基本計画：3-(2)】

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

目指す姿

感染症等のリスクなど外部環境の変化に適応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指している。

施策展開

- ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
- イ SDGsに適応する観光ブランド力の強化
- ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
- エ DXによる沖縄観光の変革
- オ マリントウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

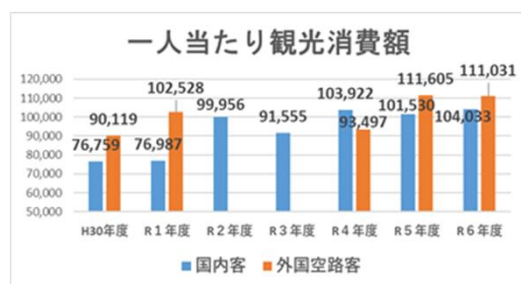
県の取組・成果

○「沖縄県宿泊税条例」の制定

旅行者の受入れの体制の充実強化、観光旅客の受入れと地域住民の生活との調和など、持続可能な観光地としての発展に必要な費用に用いるため、[令和7年9月に「沖縄県宿泊税条例」を制定](#)。令和9年2月1日施行予定。

○沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開

「Be. Okinawa」による観光ブランディングの実施、民間事業者の実施する沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光コンテンツ開発の支援クルーズ船寄港地の形成など、付加価値の高い多様なツーリズムの推進や誘客活動を実施。



＜参考＞入域観光客数・一人当たり消費額（暦年）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
入域観光客数	984万人	1,061万人	373万人	301万人	569万人	823万人	966万人
一人当たり消費額	7.3万円	7.3万円	7.9万円	9.4万円	10.5万円	10.1万円	9.8万円

○国内観光客は令和6年が過去最多の753万人

○観光客一人当たり消費額は令和4年が過去最高

○多様な受入環境の整備

【成果指標】R6年度目標値“心のバリアフリー認定施設30件、LGBTQ受入環境整備施設割合5.0%”を達成

国内初の「観光バリアフリー宣言」を打ち出した本県では、「誰もが楽しめる、やさしい観光地」をコンセプトに、障害者、高齢者、LGBTQの方々などの受入れを含めたユニバーサルツーリズムを推進するなど世界水準の観光地としての受入環境整備に取り組んでいる。

○MICE振興とビジネスツーリズムの推進

「沖縄MICE振興戦略」に基づく施策効果の検証、県内主要MICE施設、ホテル、旅行会社を対象とした受入調査の実施と県外の主催者や旅行事業者等が必要とする情報を集約した「MICEナビ」による情報発信、県外主要都市でのMICEセミナー&商談会による誘致活動の実施、県内事業者への受入れに関する研修実施など様々な取組を推進している。

MICE開催による経済効果（直接効果） （億円）



【基本計画：3-(3)】

デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

目指す姿

リーディング産業である情報通信関連産業の更なる高度化・高付加価値化を推進し、外貨を稼ぐ産業として振興を図るとともに、デジタル社会の実現を技術面から後押しし、県内における産業DXの牽引役となり、県経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指している。

施策展開

ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

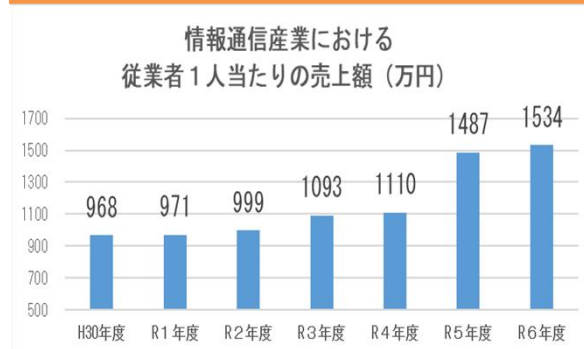
イ 国際的な情報通信拠点の形成

県の取組・成果

○県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出

情報通信関連事業者と他産業との連携・共創を促すため、沖縄ITイノベーション戦略センターにおける企業支援機能の強化や、AI、IoT、ビッグデータ等の先端ICT技術の導入による情報通信関連事業者の技術の高度化や高付加価値化への支援強化を実施している。

【成果指標】目標値1,190万円を達成



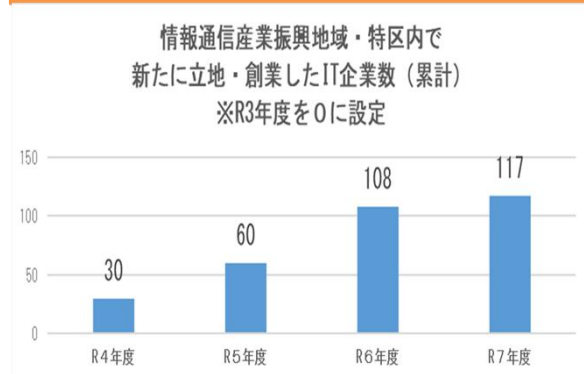
○ResorTech Okinawa推進事業（IT見本市の開催）【成果指標】R6年度目標値“出展企業数95社”を達成

IT見本市の開催支援及びDX事例や支援情報等の発信によりDXに向けた機運醸成を図っており、令和7年度は、IT見本市への出展企業数が286社、21,055名の方が見本市へ来場した。

○県先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積

情報通信産業振興地域や特区制度等の活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーションの実施や、県外企業のデータセンター等の誘致・機能移転の促進に取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値90社を達成



○沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業

【成果指標】R6年度目標値“40社・2,600人”を達成

沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設等を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図っており、令和7年度の沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数は41社・2,943人となった。

【基本計画:3-(4)】 アジアのダイナミズムを取り込む 国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

目指す姿

本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指している。

施策展開

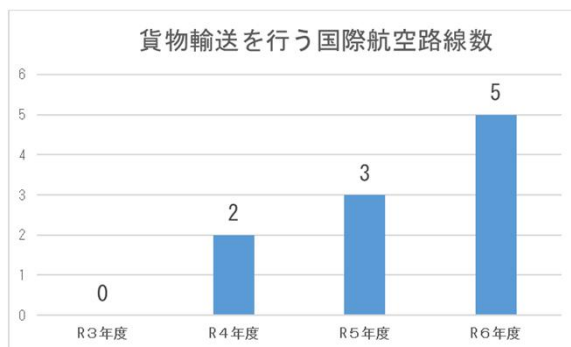
ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

県の取組・成果

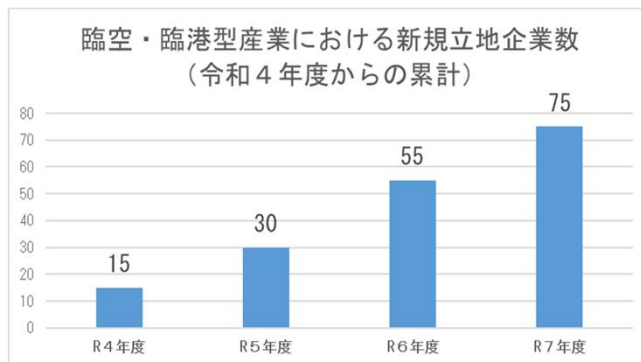
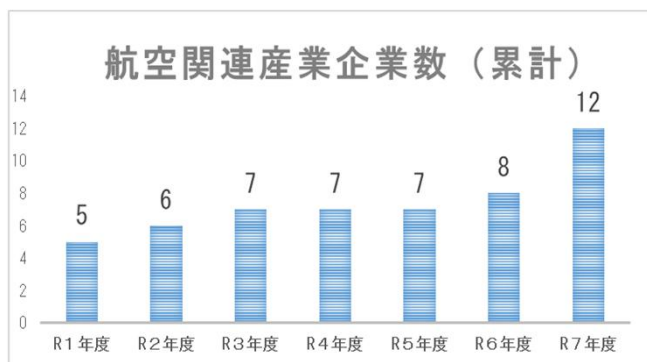
○那覇空港の国際航空物流ハブとしての機能強化

国際航空物流ネットワーク強化等のため、豊富な路線網を誇る那覇空港に発着する旅客便の貨物スペースを利用した輸送モデルを推進し、同モデルを利用した輸出促進や国際物流ハブとしての那覇空港の認知度向上、貨物上屋の利活用促進、誘致活動に取り組んでいる。



○航空関連産業クラスターの形成、臨空・臨港型産業の集積促進

機体整備を起点としたMRO産業などの先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化、セミナーや視察ツアー、ワーケーションとの連動など効果的なプロモーション活動を展開するとともに、航空関連産業クラスター会員等への情報提供など裾野を広げる取組を実施している。



○県産品の販路拡大・海外展開に向けた支援

県内企業の稼ぐ力の強化のため、県産品の高付加価値化とブランド化による海外市場での販路拡大に繋がる取組を実施しており、国外の高級飲食店へのアプローチや、他県との差別化を図るための情報発信、沖縄大交易会の開催支援などを実施している。

【成果指標】R6年度目標値“21,637百万円”を達成



【基本計画：3-(5)】 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

目指す姿

科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指している。

施策展開

ア OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

県の取組・成果

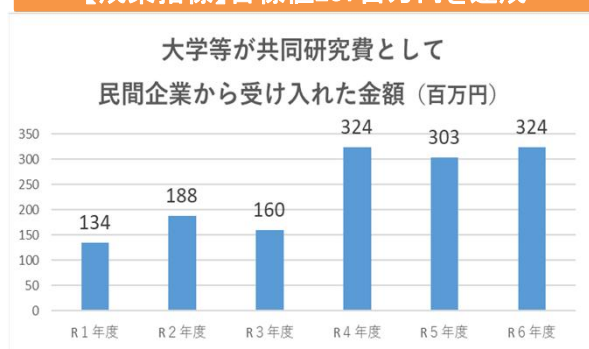
〇OIST等を核としたイノベーション創出拠点の形成・大学発ベンチャー等の創出

県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名城大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成促進イノベーション・エコシステムの構築を目指し、大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで段階に応じた支援を実施するとともに、大学発ベンチャー等の創出に向けハンズオン支援等を実施

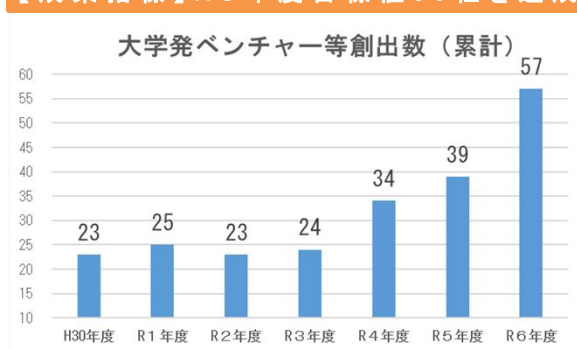
アクセラレータープログラムによりOISTが実施する起業家人材育成に対して補助を行い、新産業・新事業の創出や起業家精神を持った人材の育成を促進

イノベーション創出拠点等で生み出された「知」を活用し、産学官金が連携して産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等を推進

【成果指標】目標値237百万円を達成



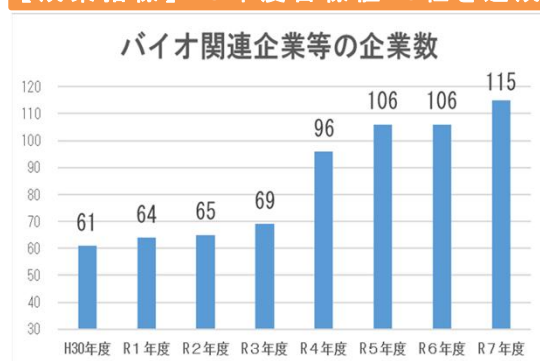
【成果指標】R6年度目標値30社を達成



〇健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターにおいて本県の地域特性や生物資源を生かした医薬品、機能性食品等の研究開発を推進するとともに、県内バイオ関連企業による製品化・事業化を目指す技術開発等の事業への補助金による支援、経営課題の解決支援、ネットワーク構築支援を実施

【成果指標】R6年度目標値78社を達成



【基本計画:3-(6)】

沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

目指す姿

自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指している。

施策展開

ア スタートアップの促進

イ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出

県の取組・成果

〇スタートアップ等と産学官金の連携促進

令和4年12月に行政、支援機関、教育機関、金融機関等で構成する「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を設立し、令和5年11月に「おきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略」を策定令和6年度には「パートナーVC制度」を創設し、県外投資家等を県内スタートアップ・コミュニティに呼び込むことで、資金調達環境の強化を推進。

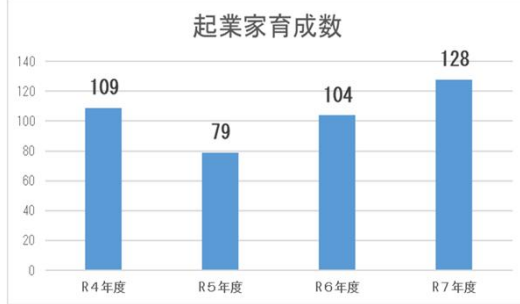
令和7年度には、これまでの取組が評価され、内閣府の「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市」における「NEXTグローバル拠点都市」に選定。沖縄の地域特性を生かした重点分野において、グローバルに活躍するスタートアップの創出・成長を促進している。

【成果指標】R7年度目標値
5件を達成

〇支援したスタートアップにより社会提供したソリューション・プロダクト件数:

R3~R7各5件
(R6は除く。)

【成果指標】R6年度目標値20人を達成



【成果指標】R6年度目標値31億円を達成見込



〇文化芸術に関する産業の創出・振興

本県には、琉球舞踊、組踊、沖縄音楽、エイサー等の世界に誇れる優れた文化資源があり地域振興の資源として大きな可能性を秘めていることから、これらを活用した観光コンテンツの開発支援や、人材の育成、文化芸術に係るビジネスを支える環境の整備に取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値2件を達成

〇空手ツーリズム受入体制構築事業

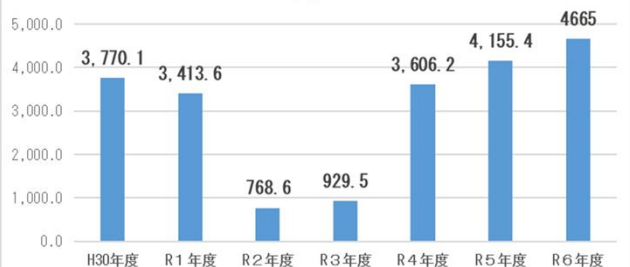
令和7年度は観光関連事業者が造成する空手ツーリズム商品(2件)に対する補助を行った。

【活動指標】R6年度目標値70人を達成

〇沖縄食文化保存普及継承事業

琉球料理の担い手育成講等を実施しており、令和6年度は169名の方が参加。

文化関連の観光内容を目的とする観光客数(千人)



【基本計画:3-(7)】

亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

目指す姿

亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指している。

施策展開

- ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
- イ 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保
- ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化
- エ 担い手の経営力強化 など

県の取組・成果

○肉用牛農家の経営安定への支援

畜産農家の経営安定を図るため、令和4年度から飼料価格高騰対策や肉用子牛価格安定対策等を実施し、令和8年3月までに総額98億円を予算措置。令和7年2月には「肉用牛繁殖経営再興プラン」を策定し支援を更に推進。

○【食の安全】「イマイユ市場」の開設、GAP等の促進

陸揚げから搬出までの全行程を通じ、食中毒や異物等の危害要因を無くすため、施設を閉鎖型とし、清浄海水取水施設等を備えた高度衛生管理型荷捌施設「イマイユ市場（いちば）」を令和4年10月に糸満漁港に開設。

また、食品の製造・加工段階における衛生管理としてのHACCP等の認証取得を促進するとともに、その前段階にあたる農業生産工程における衛生管理・環境保全・労働安全等に関するGAPの導入を促進し、生産段階での衛生管理・品質管理等に取り組んでいる。

○【人材育成】県立農業大学校の移転・強化

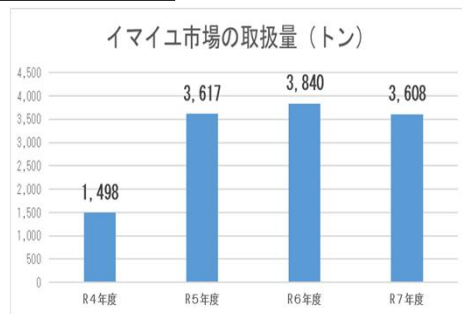
令和6年4月に開校した新たな大学校では、現代農業技術水準に適応した教育実習施設を完備するなど学習環境を強化し、次世代農業をけん引する人材を育成

○地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及

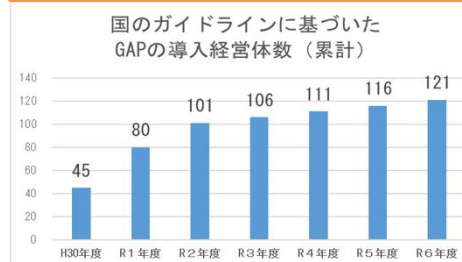
本県の気候や品目の特性に応じた技術開発を行い、その技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展を図っている。

○分蜜糖製糖工場の整備

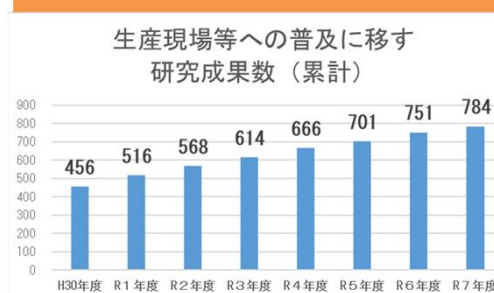
県内の分蜜糖製糖工場は老朽化が進行していることから、市町村、製糖事業者等と連携し、分蜜糖製糖工場の整備に取り組んでいる。



【成果指標】R6年度目標値121件を達成



【成果指標】R6年度目標値749件を達成



【基本計画：3-(8)】 地域を支える第2次産業と県産品の振興

目 指 す 姿

製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担いつつ、本県経済の一翼を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大を目指している。

施 策 展 開

- ア 多様なものづくり産業の振興
- イ 県産品の売上げ拡大促進
- ウ 建設産業の持続可能な発展

県 の 取 組 ・ 成 果

○域内自給率を高めるものづくり産業の高度化

産学官共同研究の促進等によるものづくり産業の高度化、沖縄県工業技術センターを活用した先端研究や先端技術導入の促進などにより、県内での調達率向上を図っており、製造品出荷額は、順調に回復している。

○県内企業への優先発注及び県産品優先使用

「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針」に基づき、県産品奨励月間の実施や産業まつりの開催など、官民連携による様々な取組を実施。

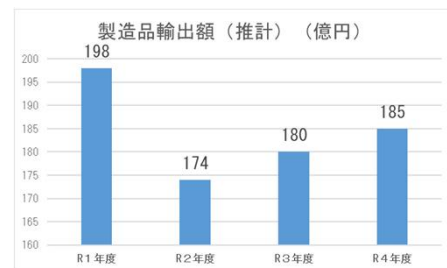
また、県産品の優先使用等に係る要請文書の送付、県産建設資材の企業プレゼンテーションおよび意見交換会の開催、ふるさと企業訪問を開催しており、令和7年度は、国の機関や団体、市町村等合わせて411箇所に「県内企業への優先発注および県産品の優先使用」に係る要請文書を送付した。令和7年7月には県内企業による建設資材のプレゼンテーションや県との意見交換会を開催。

【成果指標】R6年度目標値4,710億円



○稼げる県産品の支援・海外市場における販路開拓

海外市場における販路開拓に向けて、市場でのマーケティング調査に基づくバイヤー招へいや戦略的なプロモーションを進めるとともに、専門コーディネーターによる商談から販売に向けた外国語対応等の企業支援を行っている。



○建設産業の持続可能な発展

「沖縄県建設産業ビジョン2018」において、人材の確保・育成を喫緊の課題と位置付け、建設企業、業界団体、県の各主体が取り組むべき施策を策定し、官民一体となって推進。

また、建設業者からの経営や労務等に関する相談に対応するための窓口相談や建設業の課題解決に向けた各種セミナーを実施。

【成果指標】

“建設業における労働生産性”
令和7年度目標値6,219千円に対し、実績値が10,819千円（※九州と同等レベル）となっており、目標を達成

【基本計画：3-(9)】

世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

目指す姿

本県の地域特性やスポーツの持つソフトパワーを最大限活用した持続可能な沖縄の発展に向けて、県民や県外・海外から訪れた人々が共に享受できる、世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成を目指している。

施策展開

ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化

イ 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備

県の取組・成果

○スポーツコンベンションの推進

スポーツコンベンション（スポーツに関する合宿、キャンプ、自主トレ、競技大会、イベント等の総称）の推進は、沖縄観光の課題である「閑散期と繁忙期の平準化」や、長期滞在傾向等による経済効果の増大に寄与することから、市町村やスポーツコミッション沖縄等と連携し、各種スポーツコンベンションの誘致・開催に取り組んでいる。

・スポーツコンベンション誘致戦略推進事業

国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿を視野にスポーツコンベンションの誘致を進めるため、受入希望市町村と連携し、スポーツキーパーソン招へいや合宿実証等に取り組んでおり、スポーツ団体合宿実証件数は順調に増加

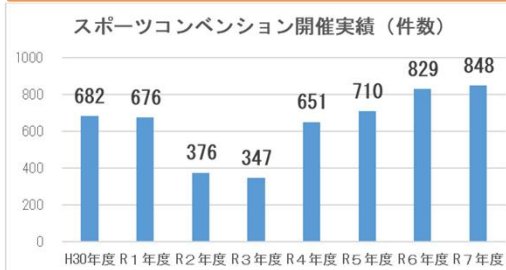
・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業

プロ野球キャンプ観戦を目的とする観光を推進し、来訪者の増加を図るため、プロモーションや情報発信のほか、キャンプ集積地ならではの全県的な取組を行っており、プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数（人）は増加

○スポーツ・レクリエーション施設等の整備・充実

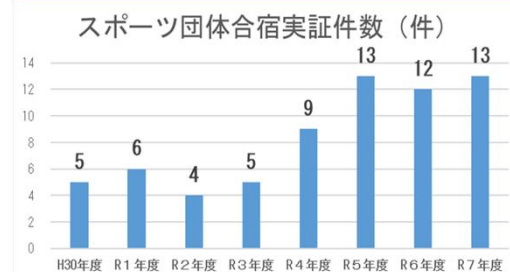
各種スポーツコンベンションに対応した施設の整備・充実を推進するとともに、地域における身近なスポーツ・レクリエーション活動の場を確保するため、適切な管理・運営、老朽化対策等に取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値592件を達成

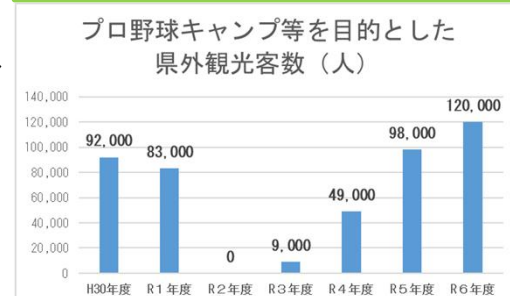


※令和7年度の数値は、令和8年3月末時点速報値

【活動指標】R6年度目標値10件を達成



【活動指標】R6年度目標値8.8万人を達成



【活動指標】R6年度目標値67万人を達成



【基本計画：3-(10)】

島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

目指す姿

島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興を推進することにより、各島の特性を生かした持続可能な産業・雇用の創出と地域経済の好循環を目指している。

施策展開

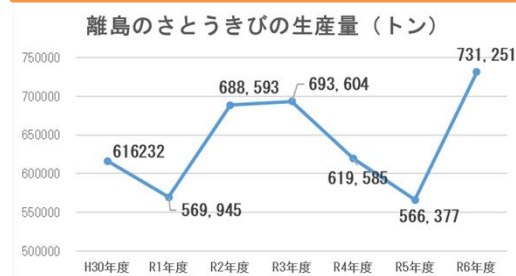
- ア 離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興
- イ 地域資源を活用した特産品の振興
- ウ 持続可能で質の高い離島観光の振興

県の取組・成果

○離島におけるさとうきび産業の振興

離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの安定的な生産及び増産に向けて、担い手の育成・確保、機械化の促進、生産法人組織の育成と作業受託体制の構築、優良種苗の供給を実施しているほか、離島の分蜜糖・含蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に、製糖コストの不利性緩和等に必要な支援等を実施。

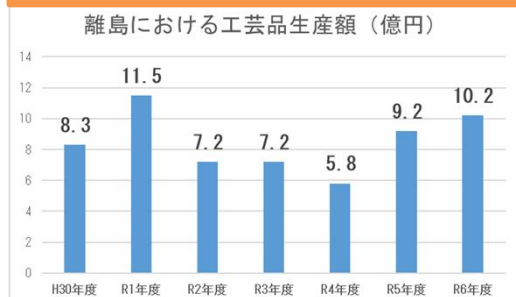
【成果指標】R6年度目標値68万トン達成



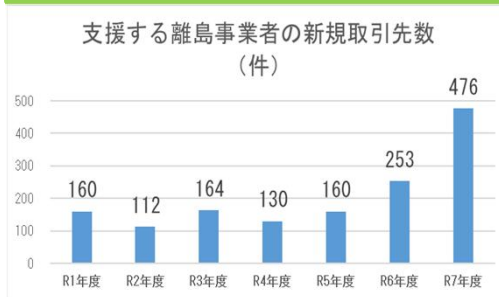
○個性的で魅力のある特産品開発支援

離島事業者に対する外部専門家による販売戦略の構築や商品改良に関する指導等の実施、物産展への出展や商談会を通じた販路拡大や情報発信に係る支援を実施。また、離島における伝統工芸品の原材料確保の支援を実施している。このほか、離島フェアの開催を支援し、離島特産品の商品力向上、販路拡大、交流促進など、離島の活性化を図っている。

【成果指標】R6年度目標値8.7億円達成



【活動指標】R6年度目標値99件達成

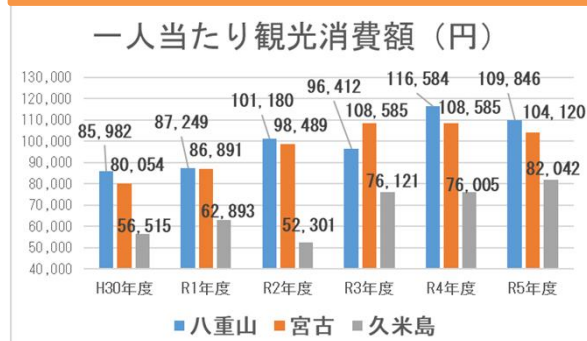


＜令和6年度目標値＞
八重山 95,925円
宮古 95,532円
久米島 69,147円

○離島の魅力を生かした観光プログラムの創出

沖縄のソフトパワーと島のそれぞれの個性・魅力を生かした滞在型観光に加え、都市部にはない静寂さや美しい星空を示す‘ダークスカイ’など離島・過疎地域ならではの資源を有効活用した体験型観光のプログラム創出支援、プロモーションを実施している。

【成果指標】R5年度でR6年度目標値を3地域とも達成



【基本計画:3-(11)】

誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

目指す姿

少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働きがいのある人間らしい仕事であるディーセントワークの実現など、働く人一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指している。

施策展開

- ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
- イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり
- ウ 若年者の活躍促進
- エ 女性が活躍できる環境づくり

県の取組・成果

○障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり

アドバイザーによる企業等への訪問などにより障害者新規雇用の拡大や長期の職場定着等を促進するとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値2.98%を達成



○就職困難者等就労支援事業

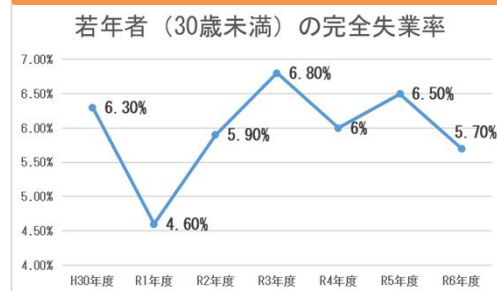
求職者で特に支援を必要とする就職困難者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行っており、令和7年度は、求職者1,084人に対し、19,681件の相談支援を実施し、517人を就労につなげた。

【成果指標】「就業率(年平均値)」は、令和6年度62.2%であり、目標値61.7%を達成。

○若年者の就業・定着の促進

沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修などの就業促進、新規学卒者等や企業向けの個別相談、セミナー開催等により職場適応等支援などの定着促進を実施。

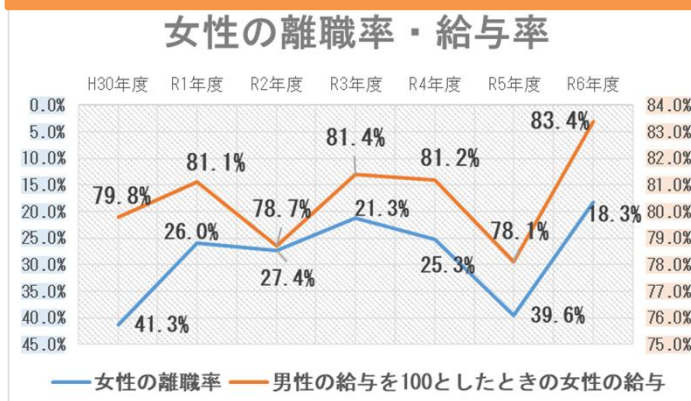
【成果指標】令和6年度目標値5.9%を達成



○男女の機会均等と待遇改善

女性の労働環境を整備するため、賃金・雇用管理を改善するとともに、男女間の固定的な役割分担意識等により生じている格差の解消に向けて、女性の管理職登用の拡大等を促進することにより、女性の雇用の質の向上に取り組んでいる。

【成果指標】令和6年度目標値25.3%、82.5%のいずれも達成



【基本計画：3-12】 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

目指す姿

先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系及び情報通信基盤を整備し、東アジアの中心に位置する優位性を生かして国内外との人、モノ、情報等の交流を促進させるとともに、効率的なサプライチェーンの形成や自治体DXの推進を図ることで、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指している。

施策展開

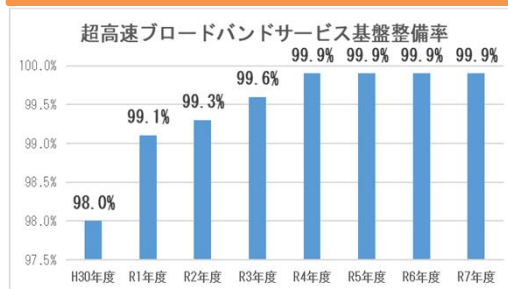
- ア 次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進
- イ 世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備
- ウ 経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充
- エ シームレスな交通体系の整備

県の取組・成果

○情報通信基盤の構築

DXの基盤となる5GやBeyond 5Gの整備及びローカル5Gの導入をはじめとした次世代の情報通信基盤の構築を図るとともに、離島等においては、海底光ケーブル等の整備など、安定かつ質の高い情報通信環境の確保を図っている。

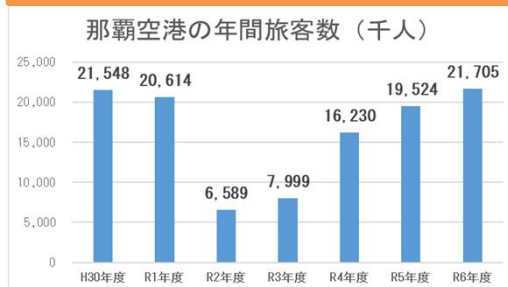
【成果指標】R6年度目標値99.8%を達成



○那覇空港の更なる機能強化

駐機場や新ターミナル等空港施設の拡張整備や商業施設等の拡充、先端技術の活用による搭乗手続やCIQの迅速化、駐車場の増築整備など、那覇空港の機能強化を図るとともに、離島空港も含めた海外航空路線の拡充等を行っている。

【成果指標】R6年度目標値20,719千人を達成

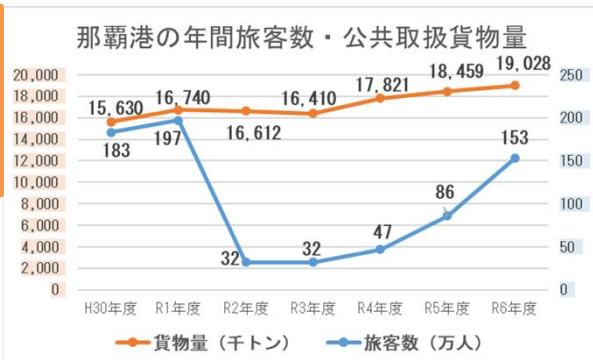


○那覇港の物流・人流機能の強化

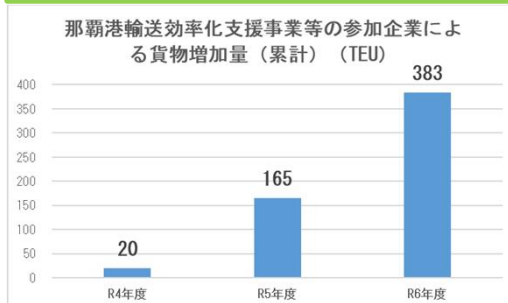
貨物量の増加に対応する岸壁整備、貨物輸送に係るターミナル施設の整備、防波堤の延伸・改良や臨港道路の整備等を行い、国際流通港湾としての機能充実や臨空・臨港型産業等の集積を図っている。また、コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進。

【成果指標】R6年度目標値

旅客数126万人
貨物量14,495千トン
いずれも達成



【活動指標】R6年度目標値200TEUを達成



【基本計画:3-(13)】 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

目指す姿

駐留軍用地跡地の有効利用と県土構造の再編により、世界に誇れる沖縄らしい風景の再生や景観の創出、新たな都市空間の形成、平和・共生を理念とし、環境に配慮した持続可能な沖縄の発展を目指している。

施策展開

- ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進
- イ 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進

県の取組・成果

○広域的・総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進

跡地利用の推進については、国、県、関係市町村の連携が不可欠であることから、関係機関が連携し、計画的に跡地利用を進めていくため、駐留軍用地跡地利用推進協議会などにおいて、国及び関係市町村と跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する施策等について必要な協議を行っている。

普天間飛行場の一部（東側沿い）、牧港補給地区の一部（国道58号沿い）、西普天間住宅地区の3区域で、道路事業、土地区画整理事業等の跡地利用を進めている。

【成果指標】

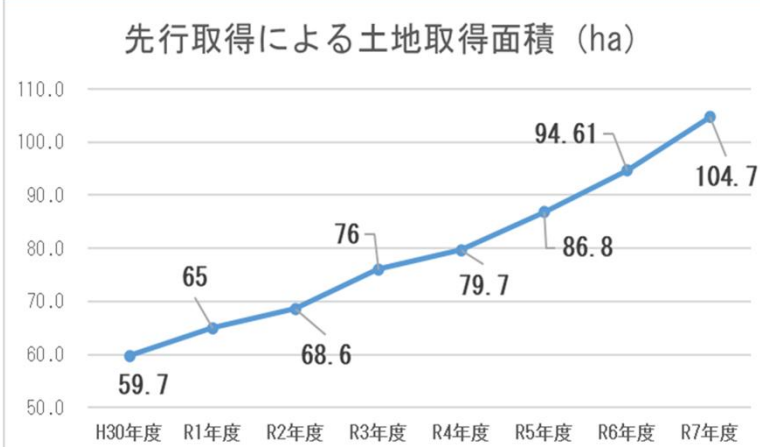
R6年度目標値3区域を達成

○公共用地の先行取得の推進

駐留軍用地跡地における計画的な開発整備を進めるためには、返還後できるだけ速やかに道路、学校、公園・緑地等の整備を行うことが重要であることから、県及び関係市町村等は、返還前の早い段階から、公共用地の先行取得を行う事業の見通しを定め、必要な公共用地の取得に取り組んでいる。

キャンプ桑江（南側地区）においては、駐車場用地、公園・緑地用地等の先行取得に、キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）においては、公園・緑地用地等の先行取得に、普天間飛行場においては、道路用地、学校用地等の先行取得に、牧港補給地区においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値“必要な土地の確保を目指す”を達成



<その他の取組>

○自然環境調査

駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するため、県及び関係市町村において、返還前の早い段階からの駐留軍用地の自然環境等調査を実施

○経済波及効果等調査

駐留軍用地跡地利用計画策定の推進及び跡地利用への関心を喚起するため、駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等の調査を実施

【基本計画:4-(1)】 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

目指す姿

本県が焦土と化した凄惨な沖縄戦の記憶を風化させることなく、沖縄の歴史と風土の中で培われてきた平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国内外へ発信し、アジア・太平洋地域における独自の地域協力外交や平和発信拠点としての役割を担い、新時代の平和構築に貢献することを目指している。

施策展開

ア アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成、イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承

県の取組・成果

○平和・地域外交推進課の設置

アジア・太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向け、令和6年3月に沖縄県地域外交基本方針を策定し、さらに、アジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に向けた沖縄独自の地域外交と平和行政を一体的に推進するため、同年4月には平和・地域外交推進課を設置。令和8年度には、「沖縄県地域外交推進戦略（仮称）」を策定予定としている。

○平和貢献沖縄ビジョンの策定とその実現に向けた取組の推進

令和8年度は、戦後100年を見据えた長期的な視点に立ち「恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）」を策定するとともに、同ビジョンの実現に向けて、新たな基金の設置と「国際平和研究機構（仮称）」の創設のための検討を進める。

○平和祈念資料館における情報発信の強化

平和発信の拠点となる沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催及び展示内容の多言語化を進め、国内外への発信力を強化。令和7年度には、累計入館者数900万人を達成した。

○第32軍司令部壕の保存・公開への取組

令和2年に第32軍司令部壕保存・公開検討委員会を設置し、同委員会から提出された提言書を踏まえ、令和5年7月に第32軍司令部壕保存・公開基本方針を策定。令和6年度には、第32軍司令部壕保存・公開基本計画検討委員会を設置し、令和7年3月に、司令部壕の保存・公開に向けた総合的な整備を図るため、その基本的な考え方等を示した第32軍司令部壕保存・公開基本計画を策定した。

○ちゅらうちなー草の根平和貢献賞の創設

県内において平和につながる身近な社会貢献活動に取り組む方々を表彰することで地域社会の平和実現に寄与すること等を目的に、令和元年に同賞を創設した。

【基本計画:4-(2)】

沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成

目指す姿

東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、観光・経済・文化など様々な分野における多元的交流の推進を通して、沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成を目指している。

施策展開

ア 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展

イ 多文化共生社会の構築

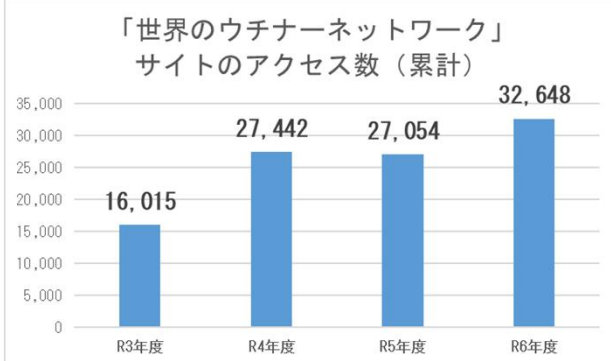
ウ 多元的な交流の推進

県の取組・成果

○国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流

国内外県人会や市町村、民間交流団体等との連携の下、10月30日の「世界のウチナーンチュの日」にちなんで世界各地で実施する沖縄に関する様々な取組等を通じて世界のウチナーネットワークの強化を図るとともに、次世代への継承を目的にJICA等と連携した情報発信や県系人のルーツ調査を実施。

【成果指標】R6年度目標値アクセス3.1万回を達成



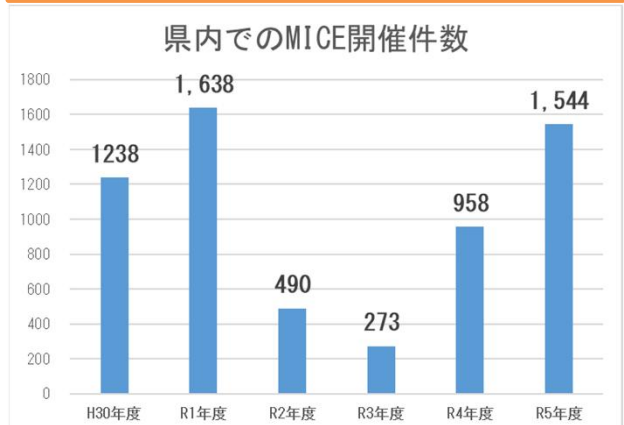
○「世界のウチナーンチュ大会」の開催、「北米県人会サミット」の開催等

「うちなーのシンカ、今こそ結ぶ世界の輪」をキャッチフレーズに令和5年10月に第7回大会を開催。海外から約1,800人、県外から約1,800人が参加したほか、来県がかなわない国内外のウチナーンチュも参加できるようオンラインを最大限活用したことから、大会期間中延べ約14万人の方が視聴した。

令和7年6月、第8回世界のウチナーンチュ大会に向けた新たな取組として、知事が現地に赴き、各県人会の意見や提案を受けることで、今後の施策展開に繋げることを目的に「北米県人会サミット」を開催。訪米の際に、ロサンゼルス・ドジャース監督のデーブ・ロバーツ氏に対し、県系人としては初となる沖縄県県民栄誉賞を授与した。

○観光交流・経済交流等の推進

【成果指標】R6年度目標値1,863件を達成見込



太平洋・島サミットなど沖縄開催の意義を示すことができる分野のMICEやスポーツコンベンション等の積極的な誘致に取り組むとともに、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）沖縄貿易情報センター等と連携した国際的なビジネス展開や、沖縄の歴史的・文化的特性等を生かした学術・文化・友好親善など様々な分野での国際交流を推進。

【基本計画:4-(3)】

世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

目指す姿

本県の歴史と社会・経済の発展過程で培われてきた知識・知見、経験・技術等を生かした世界の島しょ地域等との国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題に貢献する地域の形成を目指している。

施策展開

ア 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進

イ 国際的な災害協力の推進

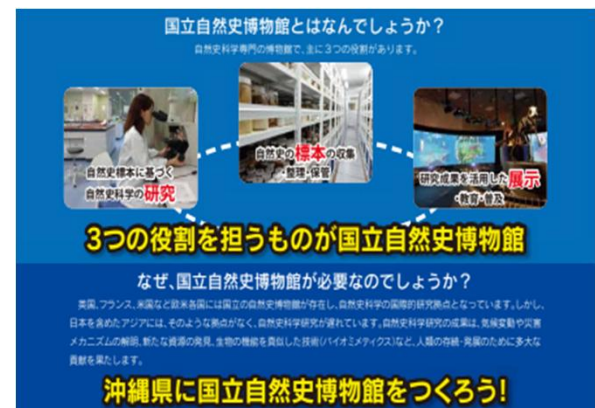
県の取組・成果

○沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進

クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換・技術交流を目的とした会議をハワイ州と共同で開催しており、ハワイ州とのクリーンエネルギーの協力に関する覚書の期限は令和8年5月であったことから、令和7年10月に覚書を更新した。

○国立自然史博物館誘致の取組

東アジア、東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となる「国立沖縄自然史博物館」の県内への誘致に向けて、国への要請、広報媒体の活用やシンポジウム開催等の機運醸成を図る取組を実施している。



○台湾との技術交流

台湾との農林水産業分野の交流として、令和7年度は、花き類・パッションフルーツ・カンショ等における病虫害防除に関する情報・技術交流と、セグロウリミバエに係る研究員派遣を実施した。

○外国との技術交流・技術協力等

農林水産分野においては、JICAやOFCFなどからの研修生受け入れにより、外国との技術交流等に取り組んでいる。特に、パラオ共和国に関しては、令和4年8月に、友好関係強化に関する覚書（MOU）を締結し、水産分野ワーキングチームを設置して、パラオの漁業振興に関する技術指導等を実施した。

○感染症対策等に係る海外交流

JICA事業等の海外研修員を受け入れ、感染症対策等に関する研修を行っている。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、令和5年度からは実地研修を実施。

【基本計画：4-(4)】 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

目指す姿

本県の歴史と社会・経済の発展過程で培われてきた知識・知見、経験・技術等を生かした世界の島しょ地域等との国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題に貢献する地域の形成を目指している。

施策展開

ア 離島と本島・県外との交流の促進

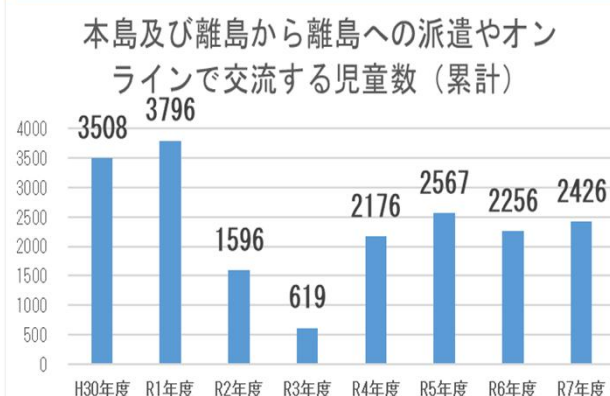
イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進

県の取組・成果

○離島と本島や県外との交流促進

全国の小学校等から離島の小学校等へ入学する「離島留学」について、市町村等と連携した受入団体の支援や情報発信を実施。また、将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため県内離島への児童の派遣又はオンラインによる体験学習等を実施するとともに、離島の児童を本島に派遣し、沖縄本島と離島の相互交流を促進することにより連携強化等を図っている。

【成果指標】R6年度目標値
6,619人（R4～R6累計）を達成



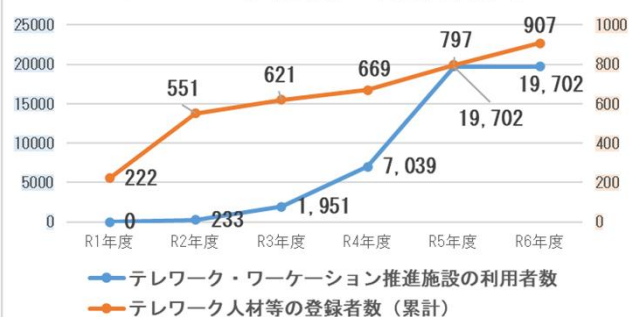
○離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進

本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向けて、市町村や関係団体と連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペース（共同職場スペース）の設置支援や情報インフラの整備促進など、働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できるよう環境整備に取り組んでいる。

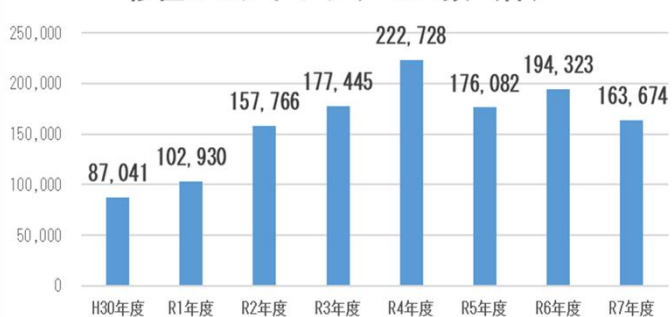
また、沖縄しまっちゃんぐ推進事業により離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上及び関係人口の創出を図るため、地域の現状や特色などを学び・体験するモニターツアー等を実施し地域との繋がり強化を図っているほか、移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信を行い、地域における移住応援活動の基盤づくりを図っている。

【成果指標】R6年度目標値2,259人/900人を達成

テレワーク施設の利用者数等



移住WEBサイトアクセス数（件）



【基本計画:5-(1)】 多様な学びの享受に向けた環境づくり

目 指 す 姿

いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にする豊かな心を持った人づくりを目指している。

施 策 展 開

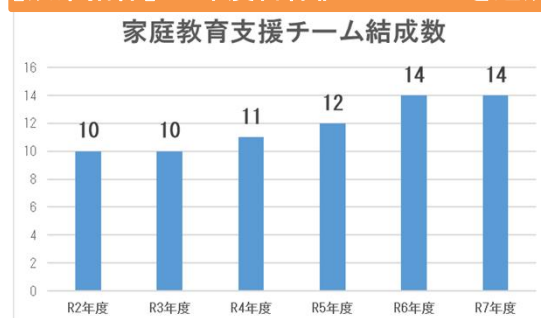
- ア 地域を知り、学びを深める環境づくり
- イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進
- ウ 公平な教育機会の確保と学習環境の充実
- エ 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実

県 の 取 組 ・ 成 果

○つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実

子どもたちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行う「家庭教育支援チーム」の各市町村教育委員会等への設置を促進するとともに、相談員等の資質向上に取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値13チームを達成

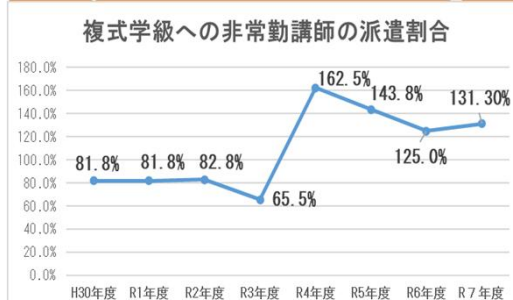


○離島・へき地における教育環境の充実

離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の教育環境の充実に向けた支援を行うとともに、小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備を実施。

また、高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値76.2%を達成

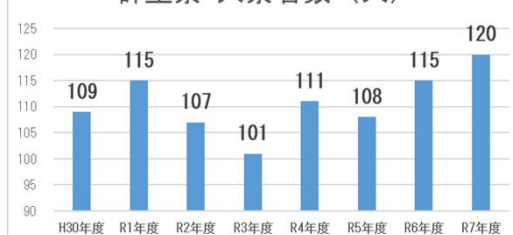


○生涯学習機会の充実

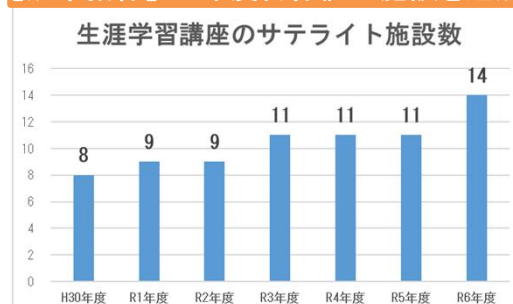
県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、こどもたちや高齢者、障害者など誰もが生涯にわたり学び続けることができるよう、地域コミュニティを中心とした生涯学習機会の充実を図っている。

また、離島や遠隔地等の場所を問わず、学びたいときに自発的に学べる環境づくりに向けて、おきなわ県民カレッジ講座の実施やICT等の技術を活用した遠隔講義配信システムの利用促進等に取り組んでいる。

群星寮 入寮者数（人）



【成果指標】R6年度目標値14施設を達成



【基本計画:5-(2)】「生きる力」を育む学校教育の充実

目 指 す 姿

学校教育の充実を図ることにより、幼児児童生徒一人ひとりが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な「生きる力」を育むことを目指している。

施 策 展 開

- ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
- イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
- ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
- エ 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進

県 の 取 組 ・ 成 果

○学校給食費無償化支援事業

令和7年4月から全ての市町村に対して中学生の給食費の2分の1相当額の補助を実施し、令和7年度においては、中学校は27市町村が無償化し（令和6年度から9増）、小学校は23市町村が無償化している（令和6年度から5増）。また、全ての県立中学校・県立特別支援学校中学部において給食費無償化を実現した。

○県立那覇みらい支援学校の開校、中部地区への新たな特別支援学校の設置

那覇南部地区における特別支援学校の過密化を解消し、生徒等の通学負担の軽減と教育環境の充実を図ること等を目的に、令和4年4月に県立那覇みらい支援学校を開校した。

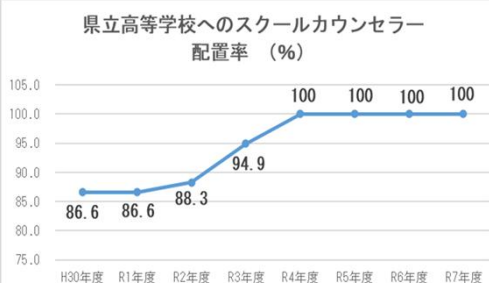
また、中部地区における特別支援学校の過密化解消と教育環境の充実を図るため、うるま市兼箇段に200名規模の特別支援学校を新設することとしており、令和7年度に着工し、令和10年4月の開校を目指し取り組んでいる。

○スクールカウンセラー配置、個性を大切にしながら個々の能力を伸ばす教育の推進

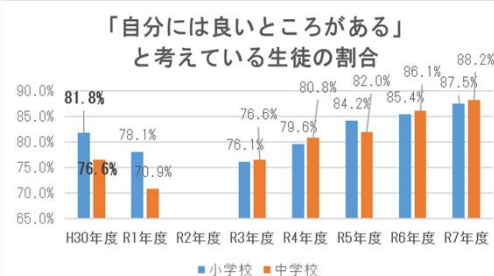
いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立学校に配置（平成31年度から全ての公立小中学校に配置、令和4年度から全ての県立高校に配置）して、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたっている。

また、科学技術に関する出前講座や沖縄科学グランプリ等の科学系コンテストの開催、プログラミング教育の実施、文化芸術活動や体育活動に対する支援など、様々な分野の学びの機会の充実を図ることで個性を伸ばす教育を推進。

令和4年度に全ての県立高校への配置を達成



【成果指標】R6年度目標値78%・79%を達成



【活動指標】令和6年度目標値50回を達成



【基本計画：5-(3)】 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

目 指 す 姿

経済のグローバル化、AIやIoT等の先端技術による第4次産業革命など、社会経済情勢の変化に対応し、本県の持続的発展を実現していくため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりを目指している。

施 策 展 開

- ア 国際感覚を身に付ける教育の推進
- イ Society5.0に対応する教育の推進
- ウ 地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実

県 の 取 組 ・ 成 果

○国際性に対応できるグローバル人材の育成

国際性と個性を涵養する人材の育成を図るため、国際性に富む人材育成事業において、アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への長期留学や短期研修を実施している。また、英語小中高大連携推進事業において、中高生の英語能力判定テストや教員の研修などにより、英語教育の充実を図り、グローバル社会に対応できる人材の育成を推進している。

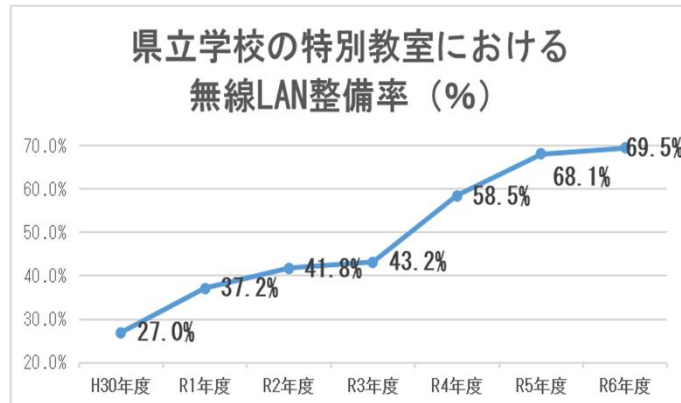
【成果指標】「海外との交流活動等を行っている高等学校数」は、令和6年度17校となっており、目標値(17校)を達成

○ICT教育の充実

科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組んでいる。

また、国際的に活躍し得る科学技術人材の育成に資するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の支援に高等教育機関との連携により推進するほか、民間事業者との連携により科学作品展の開催を推進している。

【成果指標】R6年度目標値22%を達成



【活動指標】スーパーサイエンスハイスクール指定校(球陽高校、向陽高校)における令和7年度の理数系学科への進学率は40.5%である(活動指標目標43%)。

【基本計画:5-(4)】

人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

目 指 す 姿

既に人口減少に突入している地域も含めた少子高齢化等による社会変化に対応し、地域コミュニティ機能や県民サービスの維持・向上などを支える人づくりと多様な人材の定着を目指している。

施 策 展 開

- ア 多様な職業能力の育成・開発
- イ 持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保
- ウ 医療・保健など地域の安心を支える人づくり

県 の 取 組 ・ 成 果

○社会参画やキャリアアップに資する職業能力の育成・開発

県立職業能力開発校において、若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を行い、県内産業を支える技能人材を育成し、職業の安定を図っている。

また、企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練等を支援し、働きながら学べる機会の提供に取り組んでいる。

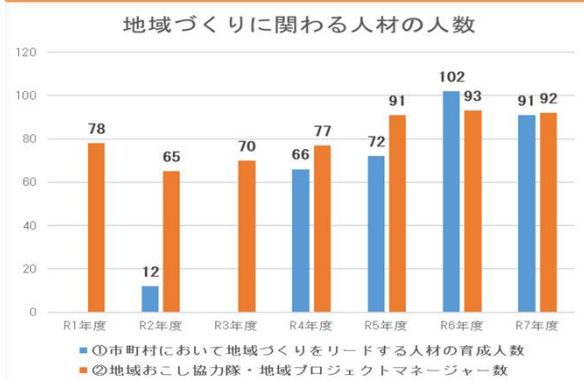
【成果指標】「県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数」は令和6年度829人であり、目標値800人を達成

【活動指標】「県立職業能力開発校の定員に対する充足率」は令和6年度84.5%であり、目標の80%を達成

○地域づくりをリードする人材の育成・確保

地域社会や産学官民が連携して、地域づくりを担える人材マネジメントプログラムを構築し、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組んでいる。

【成果指標】R6年度目標値①88人②56人を達成



○医師の確保と資質向上

離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に、一定期間の離島等での勤務を条件とした修学資金等の支援を実施しているほか、自治医科大学へ県出身学生を派遣し、卒業後の一定期間を離島・へき地医療に従事させることで、医師不足・偏在の解消を図っている。

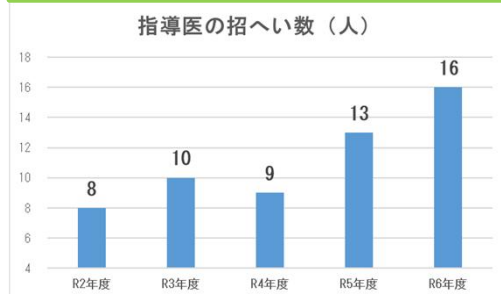
県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招へい等をハワイ大学へ委託し、総合診療能力を身につけた医師を養成

【成果指標】北部、宮古、八重山のいずれも県平均との差を縮小し目標達成

人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
県平均	240.7	240.7	257.2	257.2	266.1
北部	186.1	186.1	197.5	197.5	198
宮古	167.8	167.8	174.1	174.1	179.7
八重山	166.4	166.4	189.7	189.7	182.1

【活動指標】令和6年度目標値10人を達成



【基本計画：5-（5）】

新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

目指す姿

デジタル社会の到来やアジア経済の動向をはじめグローバル化の進展等の社会経済の変革を的確に捉え、新たな価値を創造し、各産業を牽引する専門人材の育成・確保を図ることにより、県内産業の生産性向上や高付加価値化の実現を目指している。

施策展開

ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

イ 産業を担う人づくり

県の取組・成果

○即戦力となる情報系人材の育成・確保

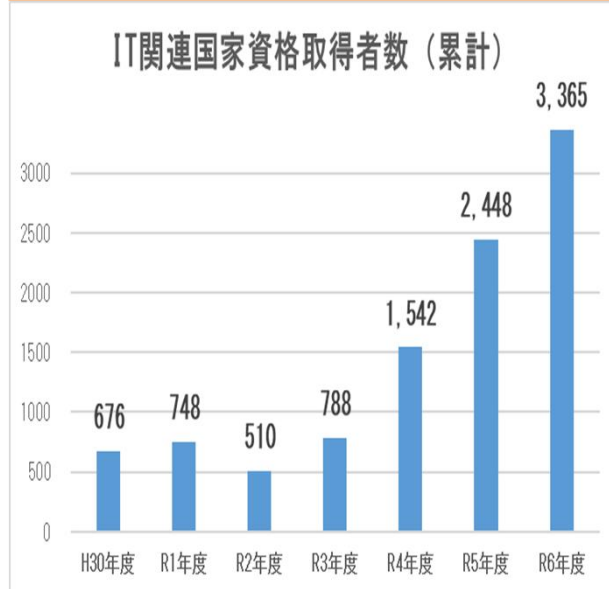
情報通信関連産業の高度化を担う人材を育成するため、産学官連携によりエンジニアやサイバーセキュリティ人材育成を図っているほか、先端分野に関する技術講座、資格対策講座等を37講座（令和6年度）実施している。

また、国内外の高度IT人材やUJIターンによる技術者の確保に取り組んでいる。

○県内企業におけるデジタル活用人材の育成

各産業のDXを促進するため、企業の経営者や中堅社員等を対象にデジタル技術やビッグデータのビジネス活用、企業DXの取組事例等を紹介するセミナーを開催するとともに、企業DXの中核となる人材の育成、従業員の学び直しやデジタル対応力を高めるための研修プログラム等を支援することにより、県内企業全体のデジタルリテラシー向上を図っている。

【成果指標】R6年度目標値2,750人を達成



【成果指標】R6年度目標値1,300人を達成

